

# 平成22年度活動報告書

S A P P O R O M E D I C A L U N I V E R S I T Y

Collaboration Center for  
Community and  
Industry

北海道公立大学法人 札幌医科大学  
附属産学・地域連携センター



## 産学・地域連携センターの役割

産学・地域連携センターは、産学地域連携部門、知的財産管理部門、寄附金部門の3部門からなる組織としての体制が整い、本年度は3年目になります。各部門の担当者もそれぞれの業務に慣れ、また学内の教員を始めとする教室事務担当者も一通り事務手続きを経験されたためか、昨年にもましてスムーズに通常業務を進めることができました。大学教職員の皆様のご協力の賜物とセンター職員一同心より感謝申し上げます。

昨年本格的に整備を開始し、本年一層充実させてきましたことにホームページの充実があります。使いやすさの追求と最新の情報提供を目指しました。お気づきの方も多いと思いますが、ホームページの更新内容は、センター通信で皆様に即時にお伝えするようにしました。センターが学内の研究者を支援する窓口として、また大学の社会貢献を目指した諸活動の窓口として中心的な役割を果たすべく、部門担当者が随時更新しています。部門毎に切磋琢磨し、自発的に仕事を進めているのを見るのは所長として大変うれしく、すばらしいスタッフに恵まれたことに感謝したいと思います。

本学の活発な教育・研究・臨床活動から、社会に還元することのできる価値の高い知的財産が生み出されています。それらの成果を、道民の皆様の健康の増進と医療の向上に繋げていくためには、知的財産の有効活用と産学連携による実用化に努める必要があります。知財部門では、現役の研究者であり弁理士資格も有する副所長の石埜、法人職員である津田、産学官連携コーディネーターである佐藤に加え、本年度は新たに弁理士の古閑、法人職員の島田が加わり、学内研究者の特許の出願・管理及び産学連携活動を行っています。大学も知財の重要性を十分に認識していますので、教職員・研究者による出願を促進するために出願経費を法人予算に盛り込んでいます。知財に対する教職員の理解も広がり、本年度の基礎出願件数は17件となり、法人が管理する特許件数も約100件となっています。知財室では、大学教職員が生み出した特許や有体物(抗体、細胞等)などの知的財産の管理や発明相談、特許の国内外への出願、MTA (Material Transfer Agreement) などの契約業務の他に、北海道庁、ノーステック財団などとの連携、早稲田大学やスキー連盟との連携、現代GP事業として平成20年度に終了しました知財教育も引き続き行っています。また、大学研究者のシーズを調査し、研究費獲得のバックアップや企業との関係を取り持つコーディネート活動も積極的に行っているところです。

このセンター活動報告書は、平成22年度にセンターが携わってきた様々な活動についてまとめたものですが、研究活動、産学連携、どれをとっても年度内で完結したものは少なく、多くは教職員・研究者一人一人がこれまで何年にもわたり真摯に取り組んで来たことの積み重ねの結果によるもので、札幌医科大学としてこれからも大切にしていかなければならない成果であります。私としては、これらをセンター活動報告書としてまとめさせていただいたことに感謝するとともに、これからも教職員・研究者にとって頼りになる部門になるようセンター職員と一丸となって努力していく所存です。



平成23年3月31日  
札幌医科大学附属産学・地域連携センター所長  
医学部附属がん研究所分子病理病態学部門  
(現 医学部附属フロンティア医学研究所組織再生学部門)  
教授 三高 俊広



# 目 次

巻頭言	産学・地域連携センターの役割 附属産学・地域連携センター所長 三高 俊広	1
1. 附属産学・地域連携センターの概要		
(1)センターの活動		7
(2)組織		8
(3)平成22年度活動の記録		9
(4)各種所轄委員会		10
(5)ポリシー		11
(6)規程等		20
2. 活動実績		
【知的財産管理・活用】		
(1)特許出願実績		23
(2)公開特許・登録特許		24
(3)研究シーズ		30
(4)外部講師による知財講義の開催		31
【産学連携・地域連携】		
(1)外部研究費の状況		37
(2)寄附講座・特設講座		38
(3)寄附金		39
(4)各種展示会出展報告		40
(5)セミナー開催報告		43
【採択事業】		
(1)知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)		49
(2)橋渡し研究支援推進プログラム		51
3. 活動レポート		
(1)知的財産管理室の活動状況		
附属産学・地域連携センター 副所長・弁理士 石埜 正穂		57
(2)平成22年度産学官連携コーディネーター活動報告		
附属産学・地域連携センター 特任講師 佐藤 準		59
(3)研究者からの寄稿:産学・地域連携センターを活用して		
保健医療学部作業療法学科 講師 竹田 里江		62
4. 広報啓発		
(1)ホームページ		67
(2)附属産学・地域連携センター刊行物		72



## 1. 附属産学・地域連携センターの概要



## (1) センターの活動

### 産学・地域連携部門

#### 産学・地域連携グループ

##### [科学研究費補助金／国費／民間財団助成金]

学内教職員に向け、研究費獲得のための公募情報をセンター通信やホームページでいち早くお知らせしております。また、申請書作成レクチャーや公募要領説明会の実施や、日々の研究費の経理事務を通じて研究者を支援しております。

##### [寄附講座／特設講座]

産学連携の推進や奨学を目的とする企業からの寄附金や北海道などからの資金提供を基に、札幌医科大学に講座を開設することができ、センターでは寄附講座及び特設講座の受入や経理事務を行っております。

##### [共同研究／受託研究]

道内外のネットワークを持つ産学官連携コーディネーターが中心となり、本学の研究シーズを国内外の研究者・研究機関に紹介し、技術相談などの企画を行い、共同研究・受託研究の推進を図っております。また、共同研究・受託研究の受け入れから契約書の締結、経理事務などを一括して支援します。

##### [大学間・地域連携]

他大学・機関及び地域と連携し、教育研究・産学連携の推進を支援いたします。これまでに、小樽商科大学、北海道医療大学、室蘭工業大学、はこだて未来大学、ノーステック財団、別海町、早稲田大学スポーツ科学学術院、全日本スキー連盟と連携協定を締結しております。

#### 寄附金グループ

##### [寄附金]

本学への寄附金は、本学の医学教育・学術研究の発展、充実に役立てております。また、本学教員・研究者に対する教育研究、海外派遣受入、短期留学、国際医学交流助成、公開講座開催等の学術振興助成事業も行っております。

### 知的財産管理部門

本学の研究成果を特許として適切に権利化し、管理しています。また、特許取得に向けた研究戦略や技術移転についての相談に随時対応しています。他大学、他機関との研究試料の提供に必要なM T A契約の締結を支援しています。

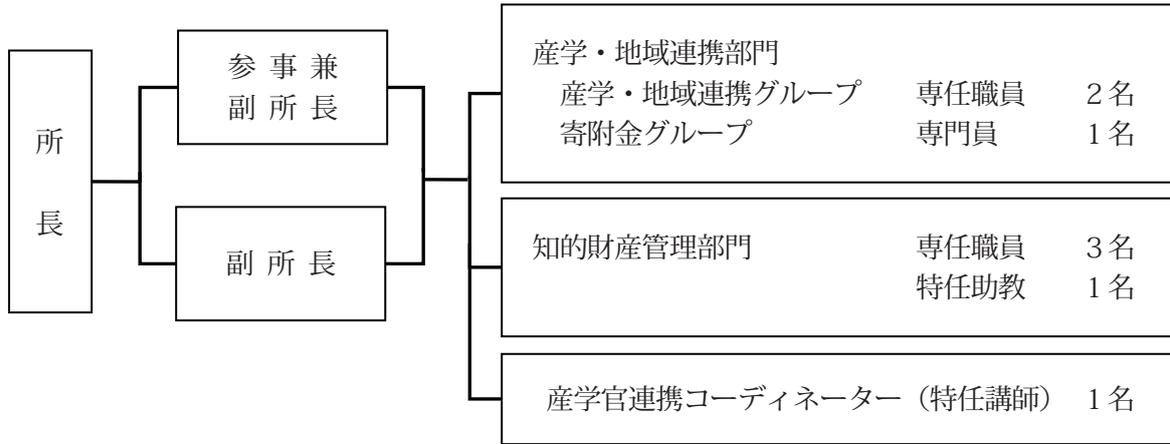
##### [知財教育]

大学院生をはじめとする医学研究者や地域医療従事者を対象とした知財教育を実施しております。受講者の多様なニーズ・意欲に対応したコース設定で、基礎知識から技術移転の実務までの内容となっております。また、地域医療従事者に向け知財教育のe-Learning配信を行っております。

##### [橋渡し研究支援]

本学、北海道大学及び旭川医科大学が連携して取り組んでいる「オール北海道先進医学・医療拠点形成」等の橋渡し研究を支援しております。

(2) 組織



所 長		三 高 俊 広	
参事兼副所長		原 浩 司	
副所長・弁理士 (医学部衛生学講座 准教授)		石 埜 正 穂	
産学・地域連携部門	産学・地域連携グループ	主 査	桂 川 聖
		主 事	菱 沼 玲 美
		(他：スタッフ等10名)	
	寄附金グループ	総括専門員	山 下 秀 子
		(他：スタッフ等 5名)	
知的財産管理部門	知的財産グループ	主 査	村 田 高 志
		主 任	津 田 明 子
		シニアスタッフ	古 閑 直 行
		(他：スタッフ等 2名)	
	橋渡し研究支援	特任助教	小野寺 理 恵
		主 事	島 田 圭 規
産学官連携コーディネーター・特任講師		佐 藤 準	

(平成 23 年 3 月末現在)

### (3) 平成22年度 活動の記録

日 時	内 容
6月20日	日本知財学会 第8回年次学術研究発表会（東京都） 「医学系大学産学連携ネットワークの立ち上げ」 石埜副所長がモデレータを行う
8月1日	オホーツク医療環境研究講座 開設
9月1日	道民医療推進学講座、南檜山周産期環境研究講座 開設
9月25日	UNITT2010 第7回産学連携実務者ネットワーキング（東京都） 「ライフサイエンス研究成果の権利化・活用と問題点」 石埜副所長がモデレータを行う
9月28日	平成23年度科学研究費補助金公募要領等説明会 開催
9月28日	平成23年度科学研究費補助金申請書作成レクチャー（第1回）開催
9月29日～10月1日	イノベーション・ジャパン2010 大学見本市 出展（東京都）
10月6日	平成23年度科学研究費補助金申請書作成レクチャー（第2回）開催
11月11・12日	第24回北海道技術・ビジネス交流会「ビジネス EXPO」出展 （アクセスサッポロ）
12月3日	北海道バイオ産業クラスター・フォーラム 平成22年度第3回技術シーズ公開会 ～医薬・医療関連技術～ 後援 本学教員4名が研究発表（札幌アспенホテル）
12月9日	六医科大学合同新技術説明会 開催（東京都）
12月16日	知的財産教育講義「技術移転の実際～実用化を目指した特許の橋渡し～」
12月21日	北海道医療産業研究会 第1回セミナー 「医療関連ニーズ発掘のポイントを探る」 開催 （小樽商科大学 札幌サテライト大講義室）
2月24日	知的財産教育講義 「アメリカの薬剤開発における バイオベンチャーの役割とケーススタディ」
3月8日	医工連携人材育成セミナー 「医療・介護・福祉関連の用具・機器開発の事例を学ぶ」 開催 （会議・研修施設ACU）
3月14日	北海道医療産業研究会 第2回セミナー 「医療関連ニーズ発掘のポイントを探る」 開催 （小樽商科大学 札幌サテライト中講義室）

## (4) 各種所轄委員会

### 学内

- (1) 知的財産活用委員会
- (2) 発明審査会
- (3) ヒトゲノム・遺伝子解析研究審査委員会
- (4) 遺伝子組換え実験安全委員会
- (5) 指定実験室管理運営委員会
- (6) 利益相反管理委員会
- (7) 産学・地域連携センター運営委員会

### 学外

- (1) 北海道臨床開発機構運営委員会
- (2) 知的クラスター本部会議
- (3) 知的クラスター創成戦略会議
- (4) 研究開発推進委員会
- (5) 北海道バイオ産業振興戦略会議



## (5) ポリシー

### <産学連携関係>

- 産学連携活動に係る札幌医科大学利益相反ポリシー
- 札幌医科大学産学連携ポリシー
- 札幌医科大学地域連携ポリシー

### <知的財産関係>

- 札幌医科大学における知的財産の扱いについての基本的な考え方  
(札幌医科大学知的財産ポリシー)

# 産学連携活動に係る札幌医科大学利益相反ポリシー

平成19年4月1日

## 1 趣旨

地域医療への貢献と並び、医学医療に係る真理探究活動を通じた研究成果の社会的還元は、これまでも医科系総合大学としての本学にとって本質的な価値の一つとされてきたが、今日においては、その研究成果の迅速かつ実効的な移転を図るための産学連携への取組の強化が、各大学に対し、一層強く求められる時代となってきている。

一方、研究成果の自由な公表やその社会的な共有を原則とする大学と、獲得する利益の源泉が営業上の秘密にあるとされる企業等とが共同で事業を行う仕組みである産学連携を推し進めることは、不可避免的に、社会公共や大学の利益と本学所属の教職員の個人的な利益などとの衝突をもたらすおそれが高い。

これらの異なる利益の衝突を調整することなく放置し、その責任を個々の教職員に委ねておくことは、社会に対する大学の説明責任の懈怠というだけでなく、産学連携活動に従事する教職員にとっても社会の直接的な批判に晒されるなどの負担が研究活動の支障ともなり、ひいては創設以来培われてきた本学のインテグリティ（大学としてのあるべき姿又はそれに対する社会の信頼）そのものを喪失させるおそれすらある。

このため、本学においては、利益相反事態に適切に対処することにより、教職員の責任・負担を軽減させ、その研究環境の整備を図るとともに、本学としてのインテグリティを保持しつつ産学連携体制の一層の強化を図るため、利益相反に関する基本的な指針を定めるものである。

## 2 ポリシーにおける用語の意味

### (1) 利益相反

本学教職員が産学連携活動によって特定の企業等から得る利益又は企業等に対し負担する責任と教育、研究という大学における責任が相反している場合、及び本学が産学連携活動によって得る利益と大学自体が社会に対して負担する責任が相反している場合、その他これに類する場合をいう。

### (2) 産学連携

企業との共同研究や受託研究などの他、企業へのコンサルティングなど本学やその教職員が有する研究成果・特許等を企業等に移転するための取組みをいう。

## 3 ポリシーの適用範囲

### (1) 治験研究の適用除外

厚生労働省令（GCP）の適用を受ける治験に係る臨床研究については、このポリシーを適用しない。

### (2) 適用される教職員の範囲

- ① 本ポリシーの対象者は、本学と雇用関係にある常勤・非常勤の教職員とする。
- ② 訪問研究員や客員教授などの外部研究者及び学生・研究生等については、必要な範囲内でポリシーを準用する。

## 4 利益相反事態を回避・解決するための基本原則

### (1) 大学事業主体の原則

本学教職員の産学連携活動は、できる限り、大学を事業実施主体とした取組みの中で行うものとする。

### (2) 大学への開示原則

本学教職員の産学連携活動については、大学に対し、事前に、その活動に係る関係情報を開示するものとする。

### (3) 公明性・透明性の確保原則

本学教職員の産学連携活動に係る大学の承認手続きや情報の開示手続き等については、十分な透

明性と公明性を確保するものとする。

(4) 公共の利益、大学の利益優先の原則

産学連携活動によってもたらされる研究者個人の利益が、公共の利益又は大学の利益と相反する場合、又は大学の利益が公共の利益又は大学のインテグリティと相反する場合には、それぞれ後者を優先させるものとする。

(5) 排除の原則

大学又はその機関が教職員の産学連携活動の相手方に関係する意思決定を行う場合には、原則として、その教職員は当該決定手続きから排除されるものとする。

(6) 責任比例の原則

産学連携活動についての承認・情報開示等の制約基準は、大学における当該教職員の地位に応じて重いものとなるものとする。

## 5 利益相反事態に対する管理方策

利益相反事態に具体的に対処するため、上記基本原則を踏まえ、教職員の届け出の範囲や利益相反事態を管理する組織（相談体制の整備を含む）、体制の検証方法、外部への情報公開の方法などについてマネジメントするための規程を、別途策定するものとする。なお、規程の策定に当たっては、学生等の学習の権利や研究者の研究の自由を不当に侵害しないよう十分な配慮と、とりわけ臨床研究に係る産学連携活動については、倫理上及び被験者の個人情報保護上特別の配慮が求められる。

# 札幌医科大学産学連携ポリシー

平成19年4月1日

本学は昭和25年に道立の医科系大学として創立されて以来、世界水準の研究業績の蓄積とその社会的還元を努めてきたが、今日においては、その取組みの一層の強化が求められてきている。

このため、本学は、地域での診療従事以外の分野においても、地域や企業・団体との連携を強化するため、医科系大学として道民の保健、医療、福祉の向上に貢献する「優れた研究成果の創出」とその「迅速かつ実効的な技術移転」、及び関係者にとって「使い勝手の良い仕組みの創設」を基本理念として、このポリシーを策定する。

## 1 産学連携推進拠点としての機能整備

本学における産学連携・地域連携を推進するため、産学・地域連携センターを設置し、次のような機能を整備する。

- ① 総合窓口機能の集約と強化
- ② 専門職人材の確保
- ③ 学内事務手続き支援や関係者への相談体制の整備
- ④ センター機能の充実を図るための財源の確保
- ⑤ 受託事業や包括提携など使い勝手の良い連携手法の整備

## 2 迅速・実効性ある技術移転を目指した取組み

他の分野に比し困難性が多いバイオ・医療・福祉分野の研究成果を迅速に技術移転するため、次のような取組みを行う。

- ① 早期技術移転を可能とする専門職人材の育成とアウトソーシング手法などの導入
- ② 研究者情報や研究シーズなどの研究情報の収集・管理と積極的・効果的な情報発信
- ③ 外部研究員制度等の拡充・整備
- ④ 本学が取扱った事例を事後検証し、フィードバックできるシステムの創出

## 3 研究者支援の取組み

独創性ある研究を促進するため、次のような取組みで研究者を支援する。

- ① 研究拠点の整備充実
- ② 外部研究資金情報の提供
- ③ 外部研究資金獲得のためのコーディネイトや事務手続きの支援
- ④ 知的財産の維持・管理
- ⑤ 研究者インセンティブを確保する仕組みの整備
- ⑥ 円滑な研究推進を図る相談体制の整備

## 4 他機関等との連携

産学連携への取組みに当たっては、本学関係財団法人や他大学、技術移転支援機関などの関係機関・関係団体との多様な連携を図りながら進める。

## 5 必要に応じた見直し

本学は、平成19年4月以降、公立大学法人化によるメリットを生かし、優先度の高い取組みから進めていくとともに、大学の運営や産学連携を巡る状況を踏まえ、必要に応じ、本ポリシーの見直しを行う。

## 札幌医科大学地域連携ポリシー

平成20年3月10日

本学は、昭和25年に道立の医科系大学として創立されて以来、社会情勢の変化や道民のニーズの多様化に対する確かな対応、道民が誇れる国際水準の研究を行う大学として、地域の医療、保健、福祉の向上と充実に多大な貢献を行ってきた。

本学の公立大学法人としての新たな出発にあたり、建学の精神のもと、地域との多様な連携を進めるため、本学の先端的領域での基礎および臨床研究に関する情報や成果を広く地域に還元すること、また本学の研究や臨床に関する「知」の集積を活用することにより、地域における将来の様々なニーズに対応することなどを基本理念として、このポリシーを策定する。

### 1 社会貢献の推進

- ・ 道や道内の市町村の医療・保健・福祉等の政策形成を支援する
- ・ 地域ニーズ（健康増進、子育て支援、人材育成等）の収集および調査などを積極的に行う。
- ・ 本学の専門的な知識や技術を地域の様々な機関や団体活動に活かせるよう場の設定と拡大を行う。

### 2 情報発信の推進

- ・ 本学の研究データや研究成果の活用を図るため、地域住民をはじめ各種メディアに対し積極的な公表や情報提供を行う。

### 3 地域連携に対する大学の取り組み

- ・ 地域社会との連携を可能にする組織や制度の充実を図る。
- ・ 知的財産の創出、取得、活用の推進のため、組織体制の充実を図る。
- ・ 地域連携による成果を活かし、発展させるための組織体制の充実を図る。

### 4 必要に応じた見直し

- ・ 地域連携の取り組みの検証などを踏まえた本ポリシーの見直しを行う。

## 札幌医科大学における知的財産の扱いについての基本的な考え方

(札幌医科大学知的財産ポリシー)

平成19年4月1日

### 1. 基本的な考え方

本学は、「進取の精神と自由闊達な気風」、「医学・医療の攻究と地域医療への貢献」を建学の精神として掲げ、開学以来、きわめて意欲的に研究開発に取り組み、世界的にも評価される数多くの業績によって、知の集積を図ってきた。これらの優れた研究成果は、論文や著作、学会発表などの形で幅広く社会に開放されてきた。

しかしながら、大学の研究成果については、単なる発表に終わらず、知的財産権として保護を図りながら産業界に適切に移転していくことによってこそ最大限の活用が図られるものである。さらに、知的財産立国の実現を目指す政府の「大綱」や知的財産を通じて地域の活性化を図る道の「知的財産戦略推進方策」の策定・実施などにより、大学には、これまでもまして、創出された研究成果の適正な権利化や社会への技術移転が求められている。

本学においても、平成17年4月の知的財産ポリシー等の制定を契機に、創出された研究成果の権利化や技術移転の実施について、研究者個人の判断・努力に委ねられてきた状況を見直し、大学による研究者支援や知的財産の創出・管理・活用をはじめている。

このたび、大学の体制が公立大学法人に移行するに当たり、引き続き次の事項を基本としながら、新しい体制に相応しい取り組みを取り入れることにより、これまでの蓄積や伝統を生かし、本学が世界に伍する地域共生型の医系総合大学として、一層の発展を遂げられるよう努めるものとする。

- ① 優れた研究成果のより一層の集積を図るため、研究環境の整備や、研究成果の権利化及び技術移転に当たっての研究者個人の負担軽減など「研究者に対する多様な支援」の実現
- ② 知の資産の開放という大学に求められている使命を果たし、地域・経済社会の振興・発展を図るための「実効性のある技術移転」の実現
- ③ これらを効果的に実現するための手段として、大学で創出された「研究成果の機関帰属と大学による一元管理」の実現

### 2. ポリシーの対象

#### (1) 対象となる者

このポリシーの対象者は、本学と雇用関係にある教職員とする。なお、学生、研究生、訪問研究員等、大学との雇用関係にない者については、あらかじめ本学との個別の取り決めを行うことにより、教職員等に準じた扱いをできるものとする。

#### (2) 対象となる知的財産

このポリシーの対象となる知的財産は、本学の職務に関連して行った研究成果とする。

ただし、当面、発明規程の対象とするのは、特許権及び特許を受ける権利（外国法に基づくものを含む。）、実用新案権及び実用新案を受ける権利、意匠権及び意匠登録を受ける権利（以下「特許権等」という。）、成果有体物並びに著作権とする。

### 3. 知的財産関係者の責務

#### (1) 学長

学長は、大学の使命と知的財産が大学の管理運営に果たす役割に鑑みて、本学における知的財産制度が円滑かつ実効的に機能するよう、研究者の支援など必要な措置を講じなければならないものとする。

#### (2) 教職員

研究に従事する本学教職員は、その研究に用いる資金・施設等の公共的な性格から、研究成果の社会還元を常に念頭に置いて研究に取り組むものとし、研究成果の公表についても、知的財産の権利化、活用に配慮するものとする。

また、教育、研究、診療などに当たり、他者の知的財産についても尊重する意識を持つものとする。

#### 4. 研究成果の帰属・管理原則

##### (1) 帰属原則

本学の職務に関連して行った研究成果については、原則として、大学に帰属するものとする。

##### (2) 管理原則

本学の職務に関連して行った研究成果の管理については、機動的・実効的な対応ができるよう、以下に基づき、学長が一元的に行うものとする。

#### 5. 研究成果の管理の手続き等

##### (1) 研究段階

教職員は、研究従事の際、研究成果に財産的価値が含まれる可能性があることに配慮するとともに、知的財産として活用できる可能性がある研究内容については、研究プランニングの段階や研究成果として公表する事前の段階において、知的財産管理室と意見や情報の交換を行うなど、必要な支援を受けることができるものとする。

※研究成果としての公表：論文、学会発表、抄録、研究会での発表、ホームページでの公表など

##### (2) 発明の届け出

本学の職務に関連して発明等（考案及び意匠の創作を含む。以下「発明等」という。）が生じたときは、発明者（考案、意匠の創作をした者を含む。以下「発明者等」という。）は速やかに学長に届け出るものとする。

この場合、研究成果の公表は、大学において承継しないと決定された場合及び学長の承認を得た場合を除き、特許等の出願前に行ってはならないものとする。

##### (3) 職務発明の認定・承継手続き

発明等の届出があったときは、学長は、職務発明等の認定及び権利承継の要否を決定するものとする。この場合、学長は、必要に応じて、発明者等及び学長が設置する委員会（学部長など学長が指名した者により構成された知的財産活用のための委員会。以下「知的財産活用委員会」という。）の意見を聴くことができるものとする。なお、権利承継の要否の決定は、公共的観点からみた技術移転の必要性及び経済的観点からみた技術移転の可能性の有無等に配慮して行うものとする。

##### (4) 出願

大学において承継すると決定した場合には、学長は速やかに特許権、実用新案権、意匠権の出願を行うものとする。但し、外国出願の場合にあっては、学長は(3)の手続きに準じて、特にその要否を決定するものとする。

##### (5) 審査請求等

出願を行った発明等に係る審査請求等の要否の決定は、(3)の手続きに準ずる他、技術移転先企業等による審査請求等に要する費用の負担を加味するものとする。

##### (6) 特許権等の維持

承継した特許権等の維持の要否の決定は、(5)の手続きに準ずるものとする。

##### (7) 成果有体物

成果有体物（試薬、試料、実験動物、化学物質などの研究目的に使用可能で、有形かつ技術的観点からの付加価値を有するもの）については、成果有体物提供契約（MTA）により提供及び取得することとし、具体的な扱いは、別途定める。

##### (8) 著作権

大学有著作権のうち、大学以外の者に著作物の利用を許諾する場合などの具体的な扱いについては、別途定める。

#### 6. 承継しない特許権等の取扱い

##### (1) 特許権等の返還

大学において承継しない、又は審査請求等若しくは維持しないと決定された特許権等は、発明者等に返還する。

## (2) 発明者等への通知

学長は、(1)の決定がなされたときは、速やかに発明者等に通知するものとする。

## 7. 技術移転

### (1) 特許権等ごとの管理計画の策定

学長は、原則として、承継した特許権等ごとに、技術移転機関等の活用を含めた実用化の方法、時期、取組みの優先順位等技術移転に関する管理計画を策定するものとする。

この場合、学長は、必要に応じて、発明者等及び知的財産活用委員会の意見を聴くことができるものとする。

### (2) 技術移転契約

学長は、技術移転の相手方選定に当たっては、その技術の経済的な価値評価等の他技術移転後の実用化の蓋然性を考慮するものとし、技術移転契約には、原則として、実用化条項と実用化不履行の場合の契約解消条項を付するものとする。

なお、相手方が中小企業やベンチャー企業である場合等には、大学の関係規定の範囲内において、実施料の額や独占実施の許諾など必要な配慮について、検討する。

### (3) 企業等への情報提供

学長は、研究者や研究内容についてのデータベースの整備を進めるとともに、各種セミナーや展示会の開催を通じて、本学の知的財産についての情報提供を積極的に進めるものとする。

## 8. 実施料収入等の取扱い

大学が得た実施料収入等（処分により大学が収入を得たときを含む。）については、大学の関係規定に基づき、その一定額を発明者へ、還元する。

また、研究推進の観点から、発明者の所属する講座・教室等への配分について、配慮する。

## 9. 発明者等の不服申立

(1) 発明者等は、職務発明の認定1、特許権等の承継、出願、審査請求等、実施料収入等の配分等について不服がある場合は、知的財産活用委員会に異議申立てをできるものとする。

(2) 知的財産活用委員会は、事実の調査及び関係者からの意見聴取を実施の上、申立に対する裁定を行い、その結果を学長及び申立者に通知するものとする。

(3) 学長は、知的財産活用委員会の裁定を尊重するものとする。

## 10. 研究者への支援

### (1) インセンティブの確保

研究の知的営為という特殊性から、研究者のインセンティブを確保するため、8の実施料収入等の配分のあり方の他、人事評価への反映や褒賞制度について、検討を進めるものとする。

### (2) 研究環境・知財環境の整備

研究環境を整備するとともに、知財相談や知財セミナーの開催など研究環境・知財環境の整備を進めるものとする。

## 11. 知的財産管理組織の整備

学長を補佐し、円滑かつ効果的な知的財産の管理・活用を進めるに当たり、知的財産管理室を設け、以下のような業務を担当する。同室には、専門的な知識を有するアドバイザーや、各種手続き、調査等を担当する専任職員配置など必要な人員を配置するほか、講座・教室等ごとに、その所属員の中から選任される知的財産担当者の配置についても検討する。

### (1) 知的財産の発掘等

学内向けに知的財産に係る知識の普及啓発に取り組むほか、学内の知的財産に係る研究進捗状況の把握、関連研究データ取得に関する助言、各種相談対応業務。

(2) 特許権等の管理・活用に係る手続き等

職務発明の認定・承継、権利化、技術移転等に係る情報収集や手続き、助成申請業務。知的財産の案件ごとの活用計画の策定。学内の知的財産に関する情報発信。

(3) 権利保護等

発明者等の権利保護、知的財産の争訟などに係る業務。

## 12. 知的財産をめぐるその他の取り組み

(1) 利益相反について

知的財産に関連する研究活動に関しては、関係企業から得られる利益などと大学職員としての責務とが相反するおそれがあることから、その調整の基準となる「利益相反ポリシー」及び関係諸規程の策定について更に検討を進めるものとする。

(2) 知財教育の推進

知的財産についての基本的な知識を有する職業人、研究者を育成するため、学生や地域医療従事者に対する知財教育を充実することとする。

(3) 本学卒業生等に対する支援

専門家が少ないなど医療分野に関する知的財産権の特殊性や大学の使命等から、特許相談や知財知識の啓発、共同研究などを通じて、知的財産面における本学卒業生や本学関連病院との連携強化を図るものとする。

(4) 年次報告

学長は、本学における知的財産やその活用状況について、年次報告書を作成し、公表するものとする。

(5) ポリシーの見直し

知的財産の管理・活用を巡る状況の変化に応じ、本ポリシーについても、必要に応じた積極的な見直しを図るものとする。

## (6) 規程等

### <知的財産関係>

- 札幌医科大学教職員の勤務発明等に関する規程
- 札幌医科大学知的財産活用委員会規程
- 札幌医科大学教職員に係る大学有特許権等の実施許諾及び処分要領
- 札幌医科大学教職員に係る勤務発明等に係る収入配分要領
- 札幌医科大学発明審査会規程
- 札幌医科大学研究成果有体物取扱規程

### <産学連携関係>

- 札幌医科大学附属産学・地域連携センター運営 規程
- 札幌医科大学寄附講座・研究部門設置規程
- 札幌医科大学における寄附講座等に関する規程
- 札幌医科大学特設講座設置規程
- 北海道公立大学法人札幌医科大学利益相反管理規程
- 札幌医科大学における競争的資金等の使用に関する不正防止プログラム

### <共同研究・受託研究等>

- 札幌医科大学共同研究取扱 規程
- 札幌医科大学受託研究等取扱 規程

### <寄附金関係>

- 北海道公立大学法人札幌医科大学寄附金規程

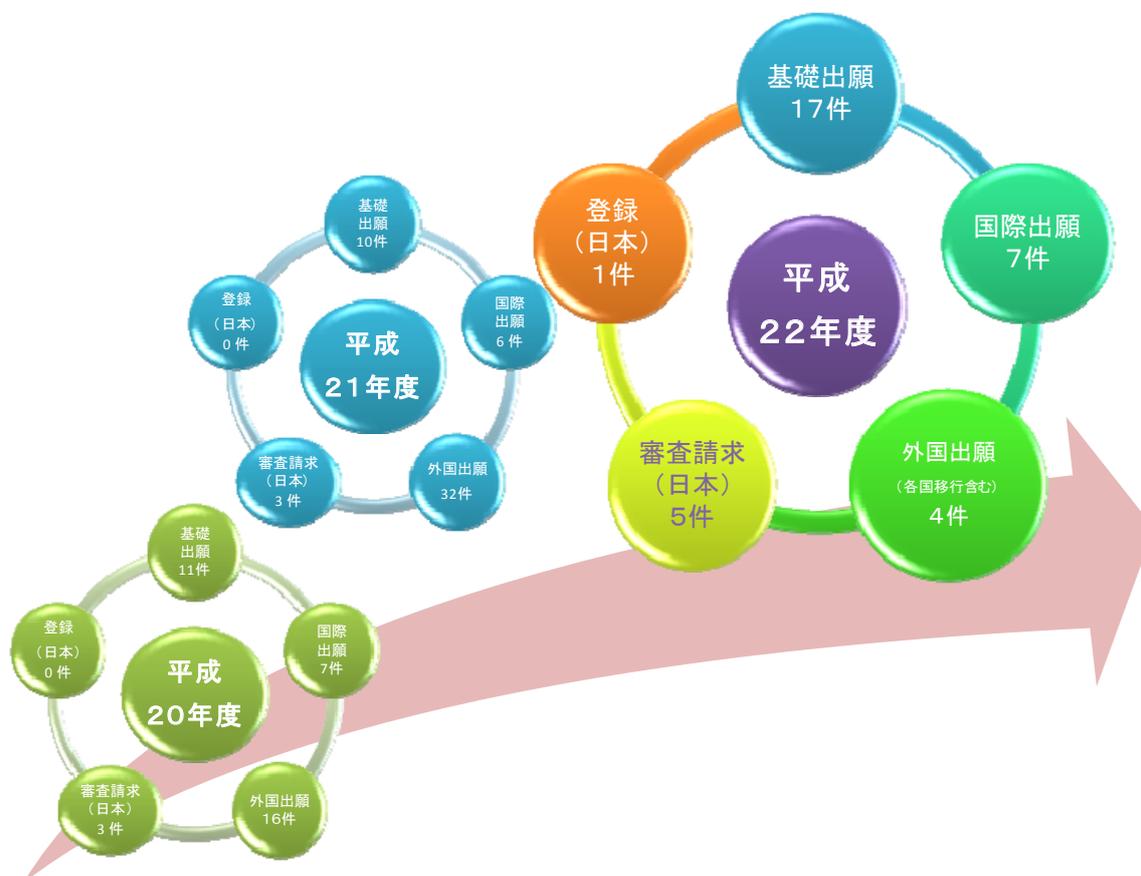
### <その他>

- 札幌医科大学遺伝子組換え実験の安全確保に関する要綱
- 札幌医科大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究規程
- 札幌医科大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究審査委員会規程

## 2. 活動実績[知的財産管理・活用]

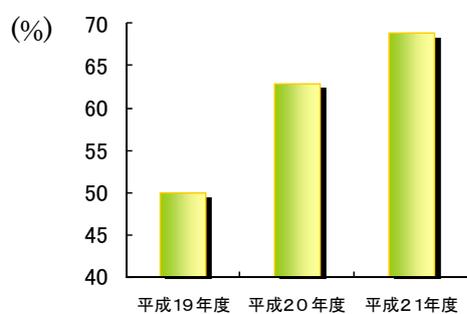


## (1) 特許出願実績



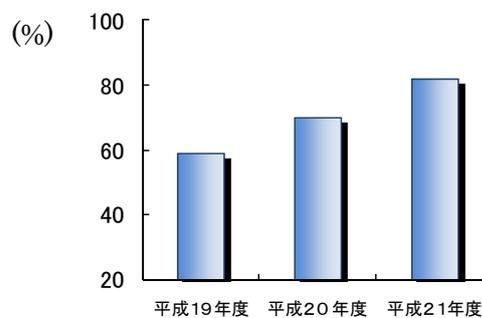
知的財産管理室では、特許出願等により、札幌医科大学でなされた研究の成果の権利化を支援しております。特許としての権利化は、多々の手間と費用がかかりますが、研究成果を医薬開発等に役立てるためには非常に重要です。

知的財産管理室が設立された平成18年度から昨年度まで、総数で約100件の特許出願（外国出願を含む。）がなされています。一方、医薬・医療分野での開発は世界レベルでの展開が必要とされており、本学でも、積極的に外国出願を推し進めております。また、外国企業との折衝機能を充実させるため、各種技術移転機関との連携を強化し、外国を含めた技術移転及び研究成果の社会還元をさらに促進させてまいります。



### JST特許出願支援制度 採択率

- ※ 平成22年度申請分は、まだ審査中の案件があるため未掲載。
- ※ 平成21年度全国平均採択率は約64%（JST資料）



### 国内基礎出願に対する外国出願の割合

- ※ 平成22年度出願は、殆どが優先権期限内のため未掲載。
- ※ 平成23年5月末日時点での出願状況を反映。  
年々、日本のみならず外国出願を行う案件が増加している。

## (2) 公開特許・登録特許

札幌医科大学が保有する知的財産のうち平成23年5月末日時点で出願・登録が公開されているものは以下のとおりです。各大学が社会貢献を目指す中、本学としても実用化に向けた取り組みを積極的に行っております。

ご興味をお持ちの内容に関しまして、特許データベース等で検索いただくか、札幌医科大学附属産学・地域連携センターの知財担当( TEL 011-611-2111(内線2107、2108), E-Mail [chizai@sapmed.ac.jp](mailto:chizai@sapmed.ac.jp) )までお問い合わせください。

### 《公開特許一覧》

札幌医大管理番号	05006		
発明の名称	抗白血病活性増強剤		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	新津 洋司郎、松永 卓也、他		
出願番号	特願 2005-153097	出願日	2005年5月25日
公開番号	特開 2006-327980		

札幌医大管理番号	05009		
発明の名称	血管透過性亢進に起因する眼疾患の予防及び治療のための医薬		
出願人	札幌医科大学		
発明者	澤田 典均、小山内 誠、錦織 奈美		
出願番号	特願 2007-537599	出願日	2006年9月25日
公開番号	再表 2007/037188 (WO2007/037188)		
外国出願	米国、欧州、インド、中国		

札幌医大管理番号	05012		
発明の名称	PAP2a に対する抗体ならびにその診断的および治療的使用		
出願人	札幌医科大学		
発明者	濱田 洋文、中村 公則、加藤 和則		
出願番号	特願 2007-516364	出願日	2006年5月17日
登録番号	特許第 4097041 号		
分割出願番号	特願 2008-005541 (公開番号 特開 2008-163029)		
外国出願	米国、欧州		

札幌医大管理番号	05014		
発明の名称	胃粘膜洗浄液を利用した疾患関連マーカー検出法		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	豊田 実、今井 浩三、篠村 恭久、時野 隆至、他		
出願番号	特願 2008-515561	出願日	2007年5月15日
公開番号	再表 2007/132844 (WO2007/132844)		
外国出願	米国、欧州、インド、中国、韓国		

札医大管理番号	05017		
発明の名称	HOXB13 遺伝子のメチル化を指標とする腎細胞癌を含む悪性腫瘍の判定方法		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	豊田 実、時野 隆至、他		
出願番号	特願 2006-099703	出願日	2006 年 3 月 31 日
公開番号	特開 2007-267700		

札医大管理番号	05018		
発明の名称	画像処理装置および画像処理プログラム		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	渡邊 直樹、三高 俊広、森 哲、伊藤 秀樹、他		
出願番号	特願 2006-189607	出願日	2006 年 7 月 10 日
公開番号	特開 2008-20949		
外国出願	米国、欧州		

札医大管理番号	05022		
発明の名称	検査システム、訓練システムおよび視覚情報呈示システム		
出願人	札幌医科大学		
発明者	田中 敏明、奈良 博之		
出願番号	特願 2006-094479	出願日	2006 年 3 月 30 日
公開番号	特開 2007-267802		
外国出願	米国		

札医大管理番号	06002		
発明の名称	リポソームをリガンドとして用いた体液タンパク質の解析方法及び体液タンパク質の調整方法		
出願人	札幌医科大学		
発明者	相馬 仁、苗代 康可、小海 康夫		
出願番号	特願 2006-193711	出願日	2006 年 7 月 14 日
公開番号	特開 2008-20383		

札医大管理番号	06008		
発明の名称	アテロコラーゲンおよび神経幹細胞を含んでなる、精神疾患のための医薬組成物		
出願人	札幌医科大学		
発明者	鵜飼 渉、吉永 敏弘、橋本 恵理、齋藤 利和		
出願番号	特願 2006-326365	出願日	2006 年 12 月 1 日
公開番号	特開 2008-137954		

札医大管理番号	06009		
発明の名称	IL13Ra2 に対する抗体およびこれを含む診断・治療薬		
出願人	札幌医科大学		
発明者	濱田 洋文、加藤 和則、中村 公則		
出願番号	特願 2007-147478	出願日	2007 年 6 月 1 日
公開番号	特開 2010-190572		

札医大管理番号	06012		
発明の名称	新規癌抗原ペプチドおよびその利用		
出願人	札幌医科大学		
発明者	田村 保明、山本 崇、鳥越 俊彦、平塚 博義、佐藤 昇志		
出願番号	特願 2007-135766	出願日	2007 年 5 月 22 日
公開番号	特開 2008-289380		

札医大管理番号	06013		
発明の名称	ヒストン脱アセチル化酵素阻害活性を有する物質を用いた細胞性免疫増強剤		
出願人	札幌医科大学、他機関		
発明者	鳥越 俊彦、佐藤 昇志、浅沼 広子、藤井 暢宏、石埜 正穂		
出願番号	特願 2009-524035	出願日	2007 年 12 月 6 日
公開番号	特表 2010-511597		
外国出願	米国、欧州、カナダ、オーストラリア		

札医大管理番号	06022		
発明の名称	ヒト癌抗原に特異的なモノクローナル抗体		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	鳥越 俊彦、廣橋 良彦、佐藤 昇志、他		
出願番号	特願 2006-260696	出願日	2006 年 9 月 26 日
公開番号	特開 2008-81414		

札医大管理番号	06027		
発明の名称	ステント及びそれを用いた管状器官の治療具		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	兵頭 秀樹、他		
出願番号	特願 2007-040035	出願日	2007 年 2 月 20 日
公開番号	特開 2008-200293		
外国出願	米国、欧州		

札医大管理番号	06035		
発明の名称	シクロスポリン A 結合タンパク質		
出願人	札幌医科大学、他大学、民間企業		
発明者	佐原 弘益、森 陽子、高橋 延昭、佐藤 昇志、他		
国際出願番号	PCT/JP2008/065015	出願日	2008 年 8 月 22 日
公開番号	WO2009/028418		

札医大管理番号	06036		
発明の名称	移植片対宿主疾患の検査方法		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	小海 康夫、堀 司、苗代 康可、堤 裕幸、今井 浩三		
国際出願番号	PCT/JP2008/001625	出願日	2008年6月23日
公開番号	WO2009/001545		

札医大管理番号	06040		
発明の名称	前頭連合野リハビリテーションプログラムおよび前頭連合野リハビリテーションシステム		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	竹田 里江、他		
出願番号	特願 2007-260201	出願日	2007年10月3日
公開番号	特開 2009-92696		

札医大管理番号	07002		
発明の名称	ステント留置装置およびステント留置方法		
出願人	札幌医科大学、他大学		
発明者	兵頭 秀樹、他		
国際出願番号	PCT/JP2008/62931	出願日	2008年7月17日
公開番号	WO2009/028272		

札医大管理番号	07003		
発明の名称	肝癌治療剤および肝癌の治療方法		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	佐々木 茂、他		
国際出願番号	PCT/JP2008/001346	出願日	2008年5月29日
公開番号	WO2008/149521		

札医大管理番号	07005		
発明の名称	細胞増殖方法ならびに組織の修復および再生のための医薬		
出願人	札幌医科大学		
発明者	本望 修、宝金 清博		
国際出願番号	PCT/JP2008/002503	出願日	2008年9月10日
公開番号	再表 2009/034708		

札医大管理番号	07018		
発明の名称	癌の検出方法および検出用キット、ならびに癌治療剤		
出願人	札幌医科大学		
発明者	鈴木 拓、豊田 実、今井 浩三、篠村 恭久、時野 隆至		
国際出願番号	PCT/JP2009/002007	出願日	2009年5月7日
公開番号	WO2009/136501		

札医大管理番号	08006		
発明の名称	親油性分子で表面修飾された温度応答性磁性微粒子および該微粒子と両親媒性分子を含むリポソーム様構造体を形成する組成物		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	小海 康夫、相馬 仁		
出願番号	特願 2008-234579	出願日	2008年9月12日
公開番号	特開 2010-66200		

札医大管理番号	08007		
発明の名称	サバイビン由来癌抗原ペプチド		
出願人	札幌医科大学		
発明者	佐藤 昇志、池田 英之、廣橋 良彦、鳥越 俊彦		
出願番号	特願 2001-84438	出願日	2001年3月23日
公開番号	特開 2002-284797		

札医大管理番号	08009		
発明の名称	凍結保存可能な小型肝細胞の調製方法、およびその凍結保存方法		
出願人	札幌医科大学		
発明者	三高 俊広		
出願番号	特願 2002-500674	出願日	2001年5月30日
公開番号	再表 01/092481 (WO01/092481)		

札医大管理番号	08010		
発明の名称	グルコシルセラミドの精製方法		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	賀佐 伸省		
出願番号	特願 2008-278547	出願日	2008年10月29日
公開番号	特開 2010-106124		

札医大管理番号	08017-WO02		
発明の名称	がん幹細胞分子マーカー		
出願人	札幌医科大学、他機関		
発明者	鳥越 俊彦、廣橋 良彦、佐藤 昇志、上口 権二郎、守田 玲菜、西澤 哲		
国際出願番号	PCT/JP2009/005676	出願日	2009年10月27日
公開番号	WO2010/050190		

札医大管理番号	08018		
発明の名称	画像処理装置及び画像処理プログラム		
出願人	札幌医科大学、民間企業		
発明者	伊藤 秀樹、三高 俊広、森 哲、伊藤 勉、井山 諭		
出願番号	特願 2008-246010	出願日	2008年9月25日
公開番号	特開 2010-79522		

札医大管理番号	08019		
発明の名称	レクチン吸収法による前立腺がんの診断方法及び判定キット		
出願人	札幌医科大学、他大学、民間企業		
発明者	鳥越 俊彦、塚本 泰司		
出願番号	特願 2008-259144	出願日	2008 年 10 月 4 日
公開番号	特開 2010-91308		

《登録特許一覧》

札医大管理番号	05012		
発明の名称	PAP2a に対する抗体ならびにその診断的および治療的使用		
出願人	札幌医科大学		
発明者	濱田 洋文、中村 公則、加藤 和則		
出願番号	特願 2007-516364	出願日	2006 年 5 月 17 日
登録番号	特許第 4097041 号		

札医大管理番号	06010		
発明の名称	指動脈弾力性測定プログラム、指動脈弾力性測定装置および指動脈弾力性測定方法		
出願人	札幌医科大学		
発明者	田中 豪一、澤田 幸展		
国際出願番号	PCT/JP2008/052232	出願日	2008 年 2 月 12 日
登録番号	特許第 2116182 号		

札医大管理番号	09002		
発明の名称	線維化抑制剤		
出願人	札幌医科大学		
発明者	平田 公一、桂巻 正		
出願番号	特願 2003-279360	出願日	2003 年 7 月 24 日
登録番号	特許第 3700854 号		

札医大管理番号	10006		
発明の名称	サバイピン由来の HLA-A24 結合性癌抗原ペプチド		
出願人	札幌医科大学、他機関		
発明者	鳥越 俊彦、佐藤 昇志、廣橋 良彦、他		
出願番号	特願 2004-191478	出願日	2004 年 6 月 29 日
登録番号	特許第 4602006 号		

### (3) 研究シーズ

#### ① 研究シーズマップ

附属産学・地域連携センターでは、本学の保有する研究シーズを広く紹介するため、「研究シーズマップ」を作成しています。2008年以降の科学研究費補助金採択課題を、基礎研究、臨床研究及び保健医療学の各分野について、研究対象及び研究手法ごとに分類してグラフ化し、キーワードから容易に検索が出来るようにしました。※本研究シーズマップは、本センターのホームページから閲覧できます。  
[\(http://web.sapmed.ac.jp/ircc/cmap/\)](http://web.sapmed.ac.jp/ircc/cmap/)



#### ② 研究シーズリーフレット

学内の各研究室の研究内容や地域貢献への取り組みをまとめた札幌医科大学研究シーズリーフレットの発行を行っています。研究シーズリーフレットは、本学における多様な取り組みや研究を広く紹介する目的で、各種展示会で他大学、企業、研究機関等の関係者に配布しており、新しい共同研究や産学連携の取り組みを進める契機の一つとなっています。

研究シーズリーフレットに記載している内容は、各研究室の協力を得ながら、定期的に更新しています。研究シーズ等に関するお問い合わせは、本センターまでご連絡ください。

**札幌医科大学のシーズ集への取り組み**

札幌医科大学附属産学・地域連携センターでは、本学における教育・研究・臨床活動の多様な研究成果を、北海道民および国民の健康増進と医療技術向上のため、さらには、産学連携に生かすことを目的として、研究シーズ集を発行しております。

本研究シーズ集は、研究の状況に合わせて定期的に更新するとともに、附属産学・地域連携センターホームページにも掲載しております。

研究シーズ集・リーフレットや技術相談に関するお問い合わせは、産学、附属産学・地域連携センターまでご連絡下さい。

※本研究シーズリーフレットは、本センターのホームページから閲覧できます。  
<http://web.sapmed.ac.jp/ircc/seedsleaflet.html>。

## (4)外部講師による知財講義の開催

平成22年度第1回 知的財産教育講義 平成22年12月16日(木)

「技術移転の実際～実用化を目指した特許の橋渡し～」

平成22年度 第1回 知的財産教育講義

# 技術移転の実際

～実用化を目指した特許の橋渡し～

本講義は人学院医学研究科  
博士課程「臨床医学セミナー」  
として認定されております。

**0.2単位**

平成22年12月16日(木)  
18:00～19:30 **参加費無料**  
札幌医科大学 基礎医学研究棟 5階会議室

株式会社リクルート  
テクノロジーマネジメント開発室 **本間 篤 氏**  
ライセンシングパートナー

＜講義内容＞  
ライフサイエンス分野の特許を、製薬企業等の産業界へ提案し、  
実用化を促進する活動を紹介。  
・産業界の要請と大学特許とのギャップ  
・特許ライセンス成功例&失敗例  
・コミュニケーションの重要性等 についても言及します。

一次回の知財講義のご案内

「アメリカの薬剤開発における  
バイオベンチャーの役割とケーススタディー」  
米国における薬剤開発の一般論について、ベン  
チャー企業Acucela社社長兼CEOである窪田氏に、  
会社設立から現在までの体験談を交え、講演をし  
て頂きます。  
日時:平成23年2月24日 18:00～19:30  
講師:米国 Acucela社 代表取締役会長  
社長兼CEO 窪田 良 氏

本件に関する問合せ

札幌医科大学 附属産学・地域連携センター  
知的財産管理室(本部棟1階) 担当:齋藤  
TEL:011-611-2111(内線2107,2108)  
E-mail:chizo@sapmed.ac.jp  
URL:https://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html

**皆様の積極的な参加を  
お待ちしております。**

【講師】：株式会社リクルート

ライセンシングパートナー

本間 篤 先生

【講義内容】：研究成果の実用化を目指した  
特許取得の重要性と技術移転を成功させる  
ためのポイントについて

平成22年度第1回知的財産教育講義では、  
株式会社リクルートにてライセンシングパ  
ートナーを務めている本間篤氏に講演いた  
だきました。ライフサイエンス分野の特許を  
製薬会社等の産業界へ提案して効率的に実  
用化を促進する活動、産業界の要請と大学特  
許とのギャップ、特許ライセンス成功例&失

敗例等について、数多くの技術移転・ライセンシングに携わってきた経験を交えて講演いただきまし  
た。また、自分がライセンス交渉を行う場合のアプローチを考える演習を行うことで、技術移転につ  
いて理解を深める良い機会となりました。

平成22年度第2回 知的財産教育講義 平成23年2月24日(木)

「アメリカの薬剤開発におけるバイオベンチャーの役割とケーススタディ」

平成22年度 第2回 知的財産教育講義

アメリカの薬剤開発における  
バイオベンチャーの役割とケーススタディ

開催日時  
平成23年2月24日(木)  
18:00~19:30 参加費無料  
札幌医科大学 記念ホール

講師  
米国 アキュセラ社  
代表取締役会長 社長兼CEO  
**窪田 良 氏**

米国における薬剤開発の一般論について、ベンチャー企業アキュセラ社 社長兼CEOである窪田氏に、会社設立から現在までの体験談を交え、ご講演頂きます。皆様の積極的な参加をお待ちしております。

本件の問合せ先  
札幌医科大学 附属産学・地域連携センター  
知的財産管理室(本部棟1階) 担当:齊藤  
TEL:011-611-2111(内線2107,2108)  
E-mail:chizai@sapmed.ac.jp  
URL:http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html

本講義は大学院医学研究科  
博士課程「臨床医学セミナー」  
**0.2単位**  
として認定されております。

【講師】：米国 アキュセラ社

代表取締役会長 社長兼 CEO

窪田 良 先生

【講義内容】：米国における薬剤開発の動向、バイオ企業とのパートナーシップ等について

平成22年度第2回知的財産教育講義では、米国アキュセラ社 社長兼CEOである窪田良氏(医学博士・眼科専門医)を講師に招き、米国においてベンチャー企業を設立してから現在までの体験談を交えて、講演いただきました。ガレッジで起業してから、数多くの企業との交渉及び提携を成し遂げ、優れた技術を患者さんの元へ届けることに成功した経験から得られ

た知見として、ベンチャー企業だからこそ着手できる開発分野があること、そして、大規模の市場のみならず、隙間市場を狙った薬剤開発の展開が重要であること等、熱意のこもった講演に沢山の方からの関心をいただくことができました。

### 【今後の展開】

当センターでは、医学研究者・医療人の知財意識の底上げと知財活用を通じた医学研究成果の社会還元に貢献すべく、平成22年度も引き続き知財教育に取り組んできました。学部3・4年、大学院修士・博士課程でそれぞれ既に確保されている必修の講義時間帯についてはそのまま継続し、さらに外部講師の招聘による講義を2回開催しました。後者は基本的には大学院博士課程の単位取得の対象講義として行うものですが、学外の方でも興味と意欲があれば門戸を広げ、多くの方の参加をいただいで好評を得ています。今後も、医学研究者に必要な知財関連講義を開催し、医学研究者・医療人等の知財知識の底上げを図っていきます。

医療技術は労力・金銭・制度のあらゆる面で実用化までのハードルが高いことから、知的財産権をコアとした産業界のバックアップなしには実現が困難です。また、知的財産権の制度は各国により内容が微妙に異なりますが、PCT 国際出願制度等を活用することによって、グローバルな展開が比較的容易ともいえます。そのため、大学が生み出す医療技術を地域と共に最大限有効に活用し、さらに世界に本学の医療技術を展開する足掛かりとするためにも、これまで以上に知財マインドを浸透させる必要があります。知財教育に一層力を注いでいきたいと考えています。



## 2. 活動実績[産学連携・地域連携]



## (1) 外部研究費の状況

### 1. 受託研究・共同研究

当センターでは、産学官連携コーディネーターが中心となり、札幌医科大学の研究水準の向上と社会貢献の促進として共同研究・受託研究の推進を図っており、共同研究・受託研究の受入、契約書締結、研究費執行を一括して行っております。

また、より臨床的な研究を主体とする受託研究（一般研究）についても、契約書締結から研究費執行までを行っております（治験や製造販売後調査を除く）。

平成 22 年度は、共同研究 15 件、受託研究 15 件、一般研究 20 件、合計で 50 件の研究契約を締結し、平成 21 年度以前からの継続されている研究も含め、約 3 億 3 百万円の研究費の執行・管理を行いました。

### 2. 科学研究費・国費・財団等助成金

前述の受託研究・共同研究に加え、科学研究費や国費、財団等からの助成金獲得のサポートとして、科研費申請書作成レクチャーや、ホームページを利用した公募情報提供などを行っております。また、獲得した科学研究費や一部の国費・助成金の執行・管理を行っております。

	件数	金額（千円）
受託研究	21	214,213
共同研究	21	53,464
一般研究	50	35,883
科学研究費 （文部科学省、厚生労働省）	263	566,940
国費・財団等助成金	10	16,400
合計	365	886,900

■表：平成 22 年度に執行・管理を行った外部研究費（間接経費含む）

## (2) 寄附講座・特設講座

寄附講座及び特設講座は、産学連携の推進や奨学を目的とする企業からの寄附金や、北海道などからの資金提供を基に、本学の学術研究活動の進展と充実を目的として設置されるものです。平成23年3月現在、以下の寄附講座及び特設講座が設置運営されています。

### 寄附講座の概要

<b>緩和医療学講座</b> 緩和医療の現場における治療やケアを緩和医療学として実施することにより、医療レベルの向上、進展を図る。	寄 附 者：株式会社アインファーマシーズ 設 置 期 間：平成20年4月～平成25年3月 予 定 総 額：150,000千円
<b>分子標的探索講座</b> がん細胞の新規シグナル伝達に関する研究を進め、がんの予防及び治療、慢性炎症の治療、再生医療への新しい展開を図る。	寄 附 者：日東電工株式会社 設 置 期 間：平成20年5月～平成26年3月 予 定 総 額：420,000千円

### 特設講座の概要

<b>オホーツク医療環境研究講座</b> 地域医療を担う医療従事者に対する医学知識の刷新及び再研修方法の研究及びその実践を行う。	資 金 提 供 者：北見赤十字病院 設 置 期 間：平成22年8月～平成26年3月 予 定 総 額：180,000千円
<b>道民医療推進学講座</b> 地域医療の確保を目的に、地域医療を担う医師の養成に関する調査、研究を行う。	資 金 提 供 者：北海道 設 置 期 間：平成22年9月～平成26年3月 予 定 総 額：240,000千円
<b>南檜山周産期環境研究講座</b> 深刻な産婦人科医不足の問題を解決するため、地域の周産期医療を担う医師の養成及び安全な分娩体制の構築等について調査、研究を行う。	資 金 提 供 者：北海道 設 置 期 間：平成22年9月～平成26年3月 予 定 総 額：80,000千円

### (3) 寄附金

#### ■寄附の受入れについて

本学における医学教育、学術研究等の奨励のため、法人や個人の皆様からご支援いただく寄附金には、次のようなものがあります。

- ①一般寄附金（大学全体への寄附）  
広く本学の教育研究等に関する経費に充てるため、民間等から受け入れる寄附
- ②奨学寄附金（研究者又は用途を特定する寄附）
  - ・学術研究に関する寄附
  - ・教育研究の奨励を目的とする寄附

#### 平成 22 年度寄附者（業種）別寄附金受入状況

○企業	443 件	368,584 千円
○医療法人等	191 件	63,750 千円
○財団法人等	29 件	62,866 千円
○学校法人等	18 件	3,052 千円
○個人	76 件	32,435 千円
○団体	13 件	16,837 千円
合計	770 件	547,524 千円

#### ■寄附金の使途

奨学寄附金の 90%を医学教育研究、学術研究に必要な機器や消耗品、研究調査関連旅費等の直接研究に関わる財源に使用させて頂くことで、学術・教育研究の発展に役立っております。

奨学寄附金の 5%は学術振興事業を推進するための助成事業費として、残りの 5%は寄附金の管理運営上必要な諸経費として賄われております。

#### ○寄附金（直接経費）の執行

講座等へ配分する寄附金については、本学法人会計規程に基づき、必要な研究経費について、経理・総務等と連携し、適切に執行されております。

#### ○寄附金による学術振興助成事業について

平成 20 年度から寄附金による本学研究者等への学術振興事業の募集を開始すると共に、学内委員による選考審査会に基づき、学術助成金の交付を実施いたしております。

内訳は次のとおりです。平成 22 年度は、76 件/約 2,040 万円を執行いたしました。

今後においても継続し札幌医科大学の学術振興のため一役を担ってまいりたいと考えております。今後とも皆様からのご支援ご協力をお願い申し上げます。



市民公開講座の様子

教育研究事業	40 件	10,790 千円
学術集会・国際交流セミナー等開催事業		
	8 件	2,159 千円
研究者等海外派遣・受入事業	9 件	2,299 千円
短期留学事業	1 件	757 千円
国際交流懇談会等開催事業	2 件	97 千円
公開講座等開催事業	16 件	4,311 千円
合計	76 件	20,413 千円

#### 寄附金担当部門

電話 011-611-2111

内線 2228,2229,2172,2178

F A X 011-611-2185

E-mail kihukin@sapmed.ac.jp

## (4) 各種展示会出展報告

### ① イノベーション・ジャパン 2010

開催日：平成 22 年 9 月 29 日～10 月 1 日

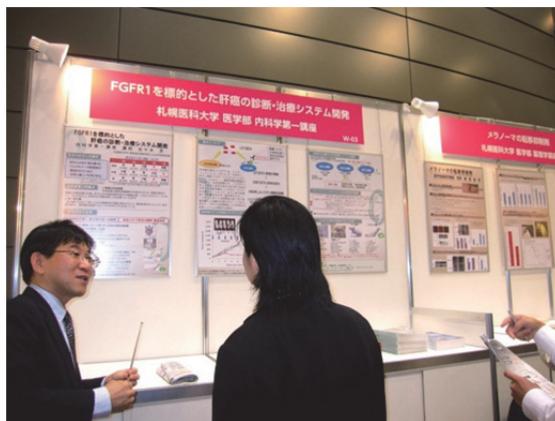
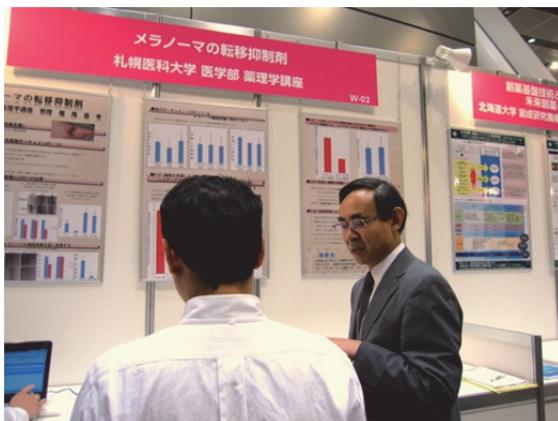
場 所：東京国際フォーラム（東京都）

出展テーマ（参加者）：

- a. メラノーマの転移抑制剤  
（医学部 薬理学講座 堀尾 嘉幸 教授）
- b. FGFR1 を標的とした肝癌の診断・治療システム開発  
（医学部 内科学第一講座 佐々木 茂 講師）
- c. p53 蛋白質と人工 miRNA の共発現によるアポトーシス誘導  
（医学部 附属がん研究所分子生物学部門 井戸川 雅史 助教）

毎年、東京で開催されるイノベーションジャパンは、約 400 の大学、研究機関、ベンチャー企業等の団体がブースを出展し、期間中には 4 万人前後の来場者を数える大規模な産学官のマッチングイベントです。本学は 2006 年の研究紹介 1 ブースの出展を皮切りに、その後、毎年数ブースを出展しています。2010 年は研究紹介 3 ブースを展開するとともに、各シーズのショートプレゼンテーションも実施しました。

本イベントは、多くの企業関係者との交流を進める良い機会となっており、今後とも本学の研究シーズの出展による紹介を積極的に進めていきます。



## ② ビジネスEXPO 2010

開催日：平成 22 年 11 月 11 日～12 日

場 所：アクセスサッポロ

出展テーマ（発明者）：

- a. ESR による新規抗酸化能評価方法  
（医療人育成センター 化学教室 藤井 博匡 教授）
- b. サケ由来コラーゲン、エラスチンを素材とした医療・歯科用材料  
（医学部 形成外科学 松本 佳隆 助教）

平成 22 年度のビジネス EXPO には医療人育成センター化学教室藤井博匡教授の「ESR による新規抗酸化能評価方法」及び医学部形成外科学 松本佳隆助教の「サケ由来コラーゲン、エラスチンを素材とした医療・歯科用材料」を中心にポスター展示を行いました。また、本学の研究シーズを紹介するとともに、附属産学・地域連携センターの取り組みについて展示しました。期間中は本センターの産学官連携コーディネーターの佐藤準特任講師がポスター等について解説を行い、多くの来場者が訪れました。

今回も、会場にはのべ 18,121 人の来場者があるなど、大変活況を呈していましたが、本センターでは、毎年継続的に本イベントに出展することで、道内企業等との連携を推進していきます。



## ③ 六医科大学合同新技術説明会

開催日：平成 22 年 12 月 9 日

場 所：独立行政法人科学技術振興機構 JST ホール（東京都）

出展テーマ（参加者）：

- 指動脈スティフネス指標の開発とその応用  
（医療人育成センター 心理学教室 田中 豪一 准教授）

JST では、大学等が主体となった特許等の研究成果の社会還元活動を積極的に支援するため、大学等と連携した新技術説明会を開催しています。今回は、浜松医科大学の呼びかけにより、浜松医科大学、旭川医科大学、滋賀医科大学、関西医科大学、聖マリアンナ医科大学及び本学の 6 医科大学が合同で、JST 新技術説明会を開催しました。

新技術説明会は、予め公表したテーマごとに参加企業を募り、研究者が参加企業に対してプレゼンテーションを行います。本学からは、医療人育成センター心理学教室の田中豪一准教授が、「指動脈スティフネス指標の開発とその応用」と題して合計 40 社に対してプレゼンテーションを行い、説明終了後に 2 社と個別に情報交換を行うことができました。

今後、このような機会を捉えて、企業ニーズを掴みながら研究成果を社会に還元できるよう、技術移転活動を展開したいと考えており、平成 23 年度も新技術説明会を企画していきます。



#### ④ 北海道バイオ産業クラスター・フォーラム

##### 平成 22 年度 第 3 回 技術シーズ公開会 ～医薬・医療関連技術～

開催日：平成 22 年 12 月 3 日

場 所：札幌アスペンホテル

発表テーマ（発表者）：

- a. がん抑制遺伝子 p53 ネットワークに基づく遺伝子治療戦略  
（医学部 附属がん研究所分子生物学部門 時野 隆至 教授）
- b. がん個別化医療に向けた検査診断薬の開発  
（医学部 病理学第一講座 鳥越 俊彦 准教授）
- c. 組織工学的手法に基づく組織新生—軟骨を中心に—  
（医学部 形成外科学 松本 佳隆 助教）
- d. レスベラトロールの薬理効果と長寿遺伝子産物サーチュイン  
（医学部 薬理学講座 堀尾 嘉幸 教授）



北海道バイオ産業クラスター・フォーラム（事務局：ノーステック財団）及び北海道経済産業局の主催による「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」は、現在 124 社のバイオ関連企業が参加し、企業間連携の促進、情報発信の場の設定等を通じて、道内で生み出されるバイオ製品の販路拡大等に向けた取り組みを行っています。今回は、「医薬・医療関連技術」をテーマに、フォーラム参加企業の新たな製品・技術開発の促進を目的とし、本学からは、4 名の研究者のシーズ公開を行いました。発表後も、各研究者と企業が情報交換及び質疑応答を積極的に行うなど、企業との連携を進める上で、大変有意義なイベントとなりました。

今後も、開発可能な本学の研究シーズの発表を行うことで、産学連携による共同研究、共同開発等の機会を探っていきたいと考えています。



## (5) セミナー開催報告

### ① 北海道医療産業研究会 セミナー

本学、室蘭工業大学、小樽商科大学及び北海道立工業試験場が連携して設立した北海道医療産業研究会（平成20年7月18日設立）は、2回のセミナーを開催しました。

各回とも、企業、大学、支援機関等から参加があり、活発な質疑応答をいただきました。今後の研究会の産学官連携による支援活動にご期待ください。

#### ○ 第1回セミナー「医療関連ニーズ発掘のポイントを探る」

開催日：平成22年12月21日

場 所：小樽商科大学 札幌サテライト大講義室

テーマ（講演者）：

- ・「医療ニーズに応える医工連携コミュニケーション」  
（地方独立行政法人 秋田県立病院機構 秋田県立脳血管研究センター  
脳神経外科学研究部 西村 弘美 主任研究員）
- ・「医療現場における医療機器、医療材料のニーズ」  
（財団法人 太田総合病院附属太田西ノ内病院 ME室 入谷 隆一 室長）

#### ○ 第2回セミナー「医療関連ニーズ発掘のポイントを探る」

開催日：平成23年3月14日

場 所：小樽商科大学 札幌サテライト中講義室

テーマ（講演者）：

- ・「中小企業をターゲットにした医工連携～群馬大学医学部附属病院の事例～」  
（前 群馬大学共同研究イノベーションセンター産学官連携コーディネーター  
株式会社 スズケン 事業開発部 大石 博海 顧問）



## ② 医工連携人材育成セミナー「医療・介護・福祉関連の用具・機器開発の事例を学ぶ」

開催日：平成 23 年 3 月 8 日（火）

場 所：会議・研修施設 ACU

テーマ（講演者）：

- ・「神戸地域中小企業の医工連携人材育成と医療・福祉機器開発への取り組み状況」  
（財団法人神戸市産業振興財団 理事 永井 千秋 先生）
- ・「医療機器開発の事例と薬事法手続」  
（財団法人先端医療振興財団クラスター推進センター 調査役 吉川 典子 先生）

北海道地域における医療・介護・福祉関連のものづくり産業の活性化と充実を大きな目標とし、開発を目指す企業の方や開発を支援する産学官連携に携わる方を対象として、医療産業への進出のポイントと医療機器や介護・福祉機器の開発に必要な医療・薬事関連法律等について学ぶセミナーを開催しました。

財団法人神戸市産業振興財団及び財団法人先端医療振興財団クラスター推進センターから 2 名の講師を招き、医療機器開発の事例、薬事法の規制と承認の手続等について、講演いただきました。先進事例である神戸の医工連携の現状、人材育成に関わる活動等を、当事者の立場から、時にはユーモアを交えながら紹介いただき、活気にあふれる会となりました。



### ③ 科研費申請書作成レクチャー（学内向け）

テーマ：『科学研究費補助金申請ノウハウ』

#### 第1回

開催日：平成22年9月28日

講師：医学部長（医化学講座）黒木由夫 教授

参加者：学内教員・研究者 35名

#### 第2回

開催日：平成22年10月6日

講師：分子標的探索講座 新津洋司郎 特任教授

参加者：学内教員・研究者 39名



科学研究費補助金への応募に向けて、毎年申請書作成レクチャーを開催しており、今年度は学内若手教員を主として約70名の参加がありました。講師の黒木教授、新津特任教授からは、申請書作成に当たっての注意点やコツ、応募に当たっての心構えなどについて詳しい説明があり、また参加者からも質問が寄せられ、熱のこもったレクチャーとなりました。本レクチャーを開催することにより、全学的な競争的資金獲得へのモチベーションの向上や応募書類の質的向上を期待しています。



## 2. 活動実績[採択事業]



## (1) 知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)[文部科学省]

### [事業の概要]

#### 1 目的

大学等の研究機関の能力が最大限に発揮され、その研究開発の成果が地域の産業と有機的に結びつき、競争的環境の下に技術革新と新産業の創造を誘発する地域イノベーションシステムの構築を目指す。

#### 2 事業期間：5年間（3年目→中間評価、事業終了後→事後評価）

#### 3 予算：約6億円／年

#### 4 採択数：6地域（札幌、仙台、長野、浜松、関西広域、福岡・北九州・飯塚）

※平成23年度現在の事業名は、イノベーションシステム整備事業地域イノベーション戦略支援プログラム

### [北海道の提案概要]

#### 1 課題名：さっぽろバイオクラスター構想”Bio-S”

(The Biocluster for Success from Science at Sapporo)

#### 2 事業提案者：北海道及び札幌市（共同提案）

#### 3 中核機関：北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）

#### 4 核となる大学：北海道大学、札幌医科大学、旭川医科大学

#### 5 事業の概要

北海道の優良な農・水・畜産素材が含む健康に有用な成分を検証・評価し、機能性成分や栄養成分製品等を作り出すシステムを構築し、その産業基盤を確立させることを目指し、次の取組を行う（別紙参照）。

- ・科学的・医学的根拠を得るための機能性評価システムの構築
- ・評価システムを活用した食素材の高機能化
- ・評価システム及び高機能化食材の事業化
- ・北海道から世界に通用する健康科学産業の創出

### [5年後（H23）の定量的目標]

- ・バイオ産業の売上高：500億円以上
- ・バイオ産業の研究開発投資額：50億円以上

### [札幌医科大学の研究シーズ]

- ① 認知症モデル動物によるバイオマーカー探索と予防作用機能性素材開発
- ② 抗酸化作用を持つ機能性素材開発
- ③ 機能性食品開発のための基盤整備（共通基盤A）
- ④ 機能性食品開発のための評価技術整備（共通基盤B）

# さっぽろバイオクラスター構想の概要

リサーチ&ビジネスパーク構想の推進（産学官連携基盤）

## 【強み】

- ・ 北海道の豊富な農・水・畜産物の素材など
- ・ 北大北キャンパスの先端的な研究拠点
- ・ 次世代ポストゲノム研究、動植物関連バイオ技術などの研究ポテンシャル
- ・ 食品産業の集積
- ・ 全国2位のバイオベンチャーの集積

## 知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）

核となる研究機関  
北海道大学 札幌医科大学 旭川医科大学

共同研究

道内企業  
・  
道外企業

- ・ 機能評価技術の確立
- ・ 革新的な食品等素材探索

## 【新事業・新産業の創出】

### 【目標】

機能性の評価ビジネス拡大  
・ 新機能性素材の探索及び評価分析

### 【目標】

食品等素材の高付加価値化  
・ 高機能性食品  
・ 化粧品用原料  
・ 医薬品向け生体機能性材料など

国際競争力のあるバイオクラスターの形

地域経済の  
活性化

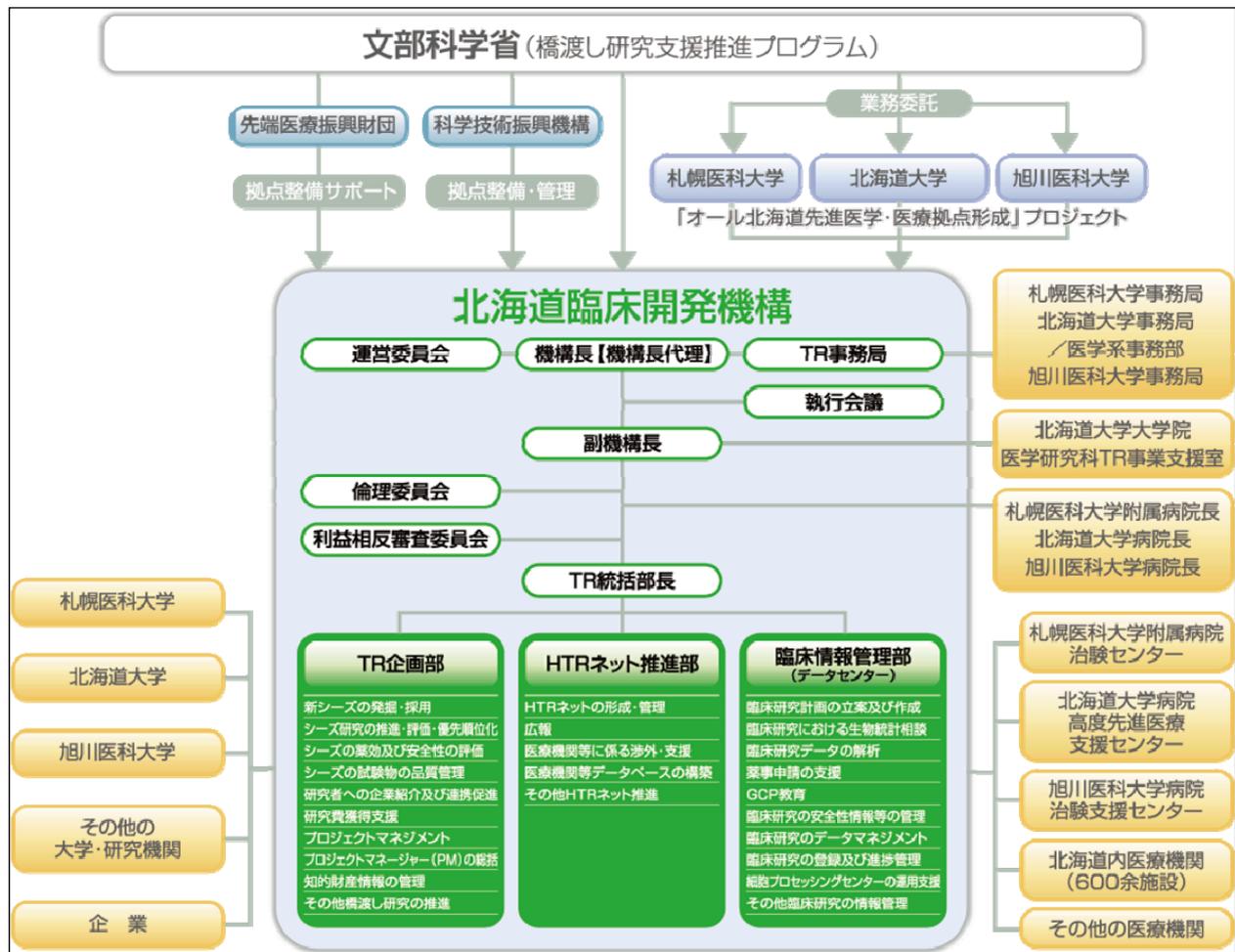
## (2) 橋渡し研究支援推進プログラム〔文部科学省〕

### ① 「オール北海道先進医学・医療拠点形成」

#### 〔概要〕

- ・ 「橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）」とは、アカデミア（研究者・医師）の主導の下、基礎研究で得られた成果を実用化につなげる研究のことです。
- ・ 本プログラムでは、この橋渡し研究の支援体制を整備する目的で、本学、北海道大学及び旭川医科大学（以下「3大学」という。）により、「北海道臨床開発機構」を設立しました（事務局：北海道大学内）。
- ・ 北海道臨床開発機構では、臨床開発企画・管理、生物統計、データマネジメント等の各分野の専門家を擁し、安全性の評価、試験物製造の援助、適切な臨床計画立案の指導等の支援体制の整備を進めています。
- ・ 3大学で実施されている研究のみならず、全国規模で有望なシーズを発掘し、実用化を目指して支援を行っています。

#### 〔組織機構図〕



## [事業期間]

平成19～23年度（5年間）

## [目 標]

5年間で2件の薬事法に基づく治験の実施

## [平成22年度委託費]

約3千万円（札幌医科大学分）

## [札幌医科大学の研究シーズ]

- ① 脳梗塞後の骨髄間葉系幹細胞の静脈内投与による再生医療治療効果向上のための技術開発
- ② エピジェネティクスを標的とした癌の診断及び治療法に関する臨床研究
- ③ ヒト癌ワクチン実用化の臨床研究
- ④ 血漿プロテオミクスによるGVHD診断標的の同定と臨床応用

## [平成22年度の活動]

- ・ 研究シーズに対して、プロジェクトマネージャーによる進捗管理、臨床開発計画立案に対する支援など、橋渡し研究推進のための支援を実施しました。
- ・ 特別講演会（2010年7月）及びシンポジウム（2011年1月）の開催その他積極的な広報活動を通じて、橋渡し研究に関する普及・啓発活動を行いました。

## [将来構想]

- ・ 平成23年4月から、本学では「トランスレーショナルリサーチセンター」を設置し、橋渡し研究への支援のみならず、橋渡し研究に関する教育についても担うこととなります。また、同時期に設置される「北海道大学探索医療教育研究センター」及び「旭川医科大学教育研究推進センター」とも引き続き連携を深め、オール北海道として優れた医薬品・医療機器・診断薬を患者さんの元へ届けられるよう取り組んでいきます。
- ・ 北海道庁、(財)北海道科学技術総合振興センター等の研究開発支援機関、北海道経済連合会等との連携を図ることにより、本プロジェクトについて北海道全体による円滑な推進を3大学共同で目指します。

## ② 「脳梗塞患者に対する自家培養骨髄間葉系幹細胞の

### 静脈内投与による細胞療法の検討」

#### [概要]

- ・ 日本では、年間約30万人が脳梗塞を新たに発症し、後遺症を患う患者さんは約140万人とも言われています。
- ・ これまでの研究から、ヒト骨髄細胞群の中に存在する幹細胞のうち神経系細胞へ分化するものが同定され、脳梗塞患者の機能回復に極めて有効であることが明らかになっています。
- ・ 本プログラムでは、従来、治療が困難だった脳神経疾患の革新的な治療技術として、この幹細胞を静脈内に投与し脳の患部に到達させることで脳神経を再生させる方法をいち早く実用化することを目指しています。
- ・ この研究開発は、本学、九州大学、(財)先端医療振興財団及び北海道臨床開発機構が共同で進めています。

#### ■研究開発推進体制



#### [事業期間]

平成21～25年度（5年間）

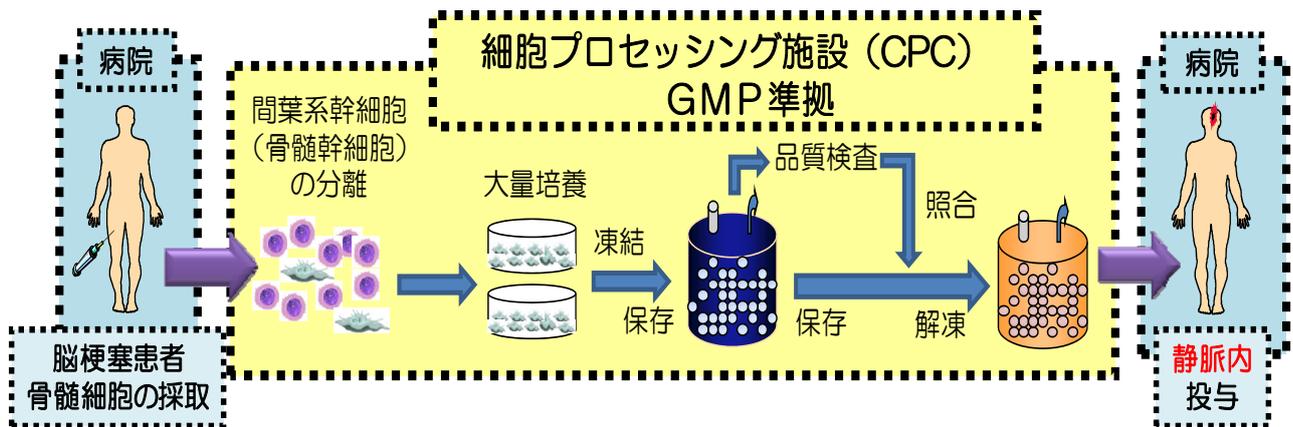
#### [目標]

治療メカニズムの解明及び早期治験（医師主導）の終了

#### [平成22年度委託費]

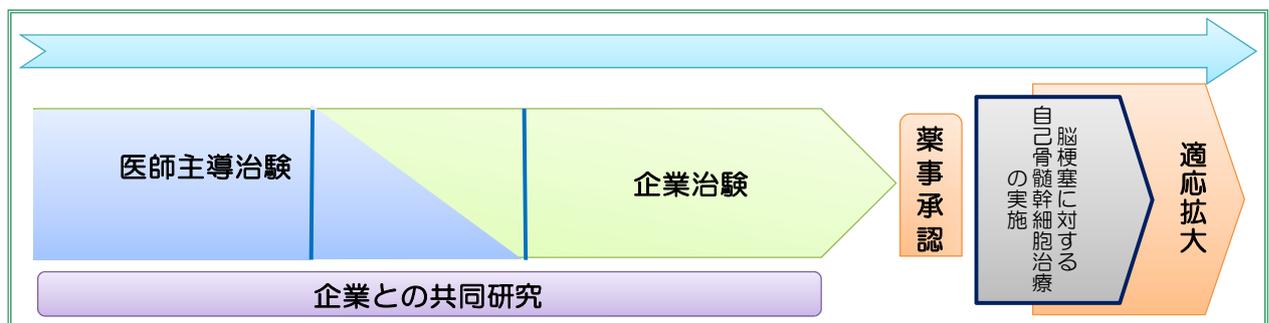
約6千万円（札幌医科大学分）

[研究開発の概要]



- ・ この技術では、患者さん本人の幹細胞を培養して静脈内に投与することで、脳神経の再生を促し、機能回復を図ります。
- ・ 利点としては、自己の細胞を培養して静脈内へ投与するため、倫理的な問題点が少ないこと、拒絶反応が起こりにくいこと、また、手術等に比べて患者さんの負担が小さいことなどが挙げられます。

[将来構想]



現在、早期の医師主導治験の実施を目指して準備を進めています。

### 3. 活動レポート



## (1)知的財産管理室の活動状況

札幌医科大学附属産学・地域連携センター 副所長  
知的財産管理室長・弁理士 石 埜 正 穂  
(医学部衛生学講座 准教授)

知的財産管理室の陣容ですが、平成 22 年度から知財担当主査が交代するとともに、橋渡し研究支援を兼ね新たに主事 1 名を迎えました。以下事務局として、知財専任の主任、新規に迎えた弁理士試験合格者 1 名を含む 2 名のセンタースタッフ、1 名の研究補助員、それから教員として、新たに特任講師となった産学官連携コーディネータと、橋渡し研究特任助教からなる体制となっています。またリクルート社派遣契約社員による技術移転担当のバックアップも得て、充実した体制で知財支援に臨むことができました。

ただ本年度は、新学期早々、昨年度まで活躍していた創薬会社勤務経験のある弁理士スタッフが急遽転出すると同時に知財専任主任が産休に入り、一時は技術支援体制が危機的状態に陥りました。しかし派遣契約社員の提案もあり、事案を個人で抱え込む傾向を是正すべく、毎週の知財定例ミーティングで情報共有を図ることになりました。その結果、スタッフの努力もあって、知財運営が安定に滞りなく進む道筋がついたと思います。

しかしながら、部門自体としての経験の蓄積もまだ浅く、またスタッフも頻繁の入れ替わりが重なる中、出願や中間処理、JST 支援対応等の場面ででの対応に多々行き届かぬ部分があって、発明者に余計なご負担をかけてしまう等の場面もありました。そのような反省点を生かしつつ、今後充実したサービスができるよう一層努力を重ねていきたいと存じております。

知財部門の具体的な仕事の内容としましては、本年度も、発明相談（研究戦略相談を含む）、特許明細書や答弁書の方針決定・案文作成・チェック、大学・企業・行政機関および外郭団体関係者などとの連絡や交渉（事務連絡、契約の締結、契約遂行のフォロー、会計処理、技術的・法律的内容の協議等）、各種トラブルへの対応、大学の研究成果の外部への宣伝、内外の啓発・教育活動、出願及び研究・産学連携関連外部研究費獲得支援、北海道臨床開発機構を軸とした TR の支援活動、その他多岐に及びました。

知的財産教育では、島本新学長を講師として、新大学院生の知財マインド向上のための入門講義「医学研究と社会」を開催いたしました。そのほか、知財室長が 22 年度も医学部 3・4 年目学生、修士・博士大学院生を対象とした知財講義を行いました。また、アキュセラ社社長兼 CEO として AMD 治療薬の開発を行っている眼科医の窪田良先生、および上述の派遣契約社員でもあるリクルート社の本間篤先生をお招きして、大学院知財特別講義をしていただきましたが、いずれも大変充実した内容で大好評でした。

知財室長の石埜は、知財管理業務を監修・総括するほか、学内外の関連する委員会等への出席、講義、講演、調査、学会発表、論文執筆等の活動を行っています（文末業績目録参照）。また、東京医科歯科大を幹事校とした医療系大学産学ネットワークの 6 月の立ち上げに中心的に携わり、運営委員長として活動しています。そのほか弁理士会のバイオ・ライフサイエンス委員長として、京都大学 iPS 細胞研究知財支援や、東北大学 TR 支援、知的財産戦略ネットワーク株式会社の大学支援活動のバックアップ等を行いました。

## 【知財室長 平成 22 年度業績目録（知財・産学連携関連）】

### 論文

- 1) 石埜正穂. 2009 年特許審査基準の改定と再生医療 --- 類型による審査戦略の限界. A.I.P.P.I. (社団法人日本国際知的財産保護協会月報) 2010;55(4):p236-253
- 2) 石埜正穂、翁雅男. iPS 細胞技術の展開と特許争奪競争における現状分析. パテント. 2010;63: 59-71.

### 学会発表

- 1) 「日本の医療関係特許審査と先端医療」石埜正穂. 日本知財学会第 8 回学術研究発表会 2010 年 6 月 (東京)
- 2) 「医学系大学産学連携ネットワークの立ち上げ」(企画セッション・モデレータ) 日本知財学会第 8 回学術研究発表会 2010 年 6 月 (東京)

### 講演等

- 1) 「医学系大学産学連携ネットワークの立ち上げ」(モデレータ・スピーカ) 日本知財学会第 8 回学術研究発表会企画セッション 2010 年 6 月 (東京)
- 2) 「ライフサイエンス研究成果の権利化・活用と問題点」(モデレータ・スピーカ) UNITT 2010 : 産学連携実務者ネットワーク 2010 年 9 月 (東京)
- 3) 「ライフサイエンスの産学連携大学における再生医療研究と知財サポート・札幌医科大学の例を交えて」 UNITT 2010 : 産学連携実務者ネットワーク 2010 年 9 月 (東京)
- 4) 「iPS 細胞技術に関する特許出願の動向と課題」文部科学省 iPS 細胞等研究ネットワーク知財シンポジウム 2010 年 10 月 (東京)
- 5) 「日本の医療関係特許審査と先端医療」日本知財学会・ライフサイエンス分科会オープンセミナー・第 119 回 知的財産マネジメント研究会 2010 年 11 月 (東京)
- 6) 「心臓と医療機器」北海道薬剤師会 2010 年 9 月～2011 年 2 月 (道内各地)
- 7) 「抽出物の発明の特許化」medU-net 第 1 回 シンポジウム 特許ワーキンググループ活動報告 2011 年 3 月 (東京)
- 8) 「医薬発明の審査基準改定と再生医療技術」日本弁理士会関東支部 2011 年 3 月 (東京)

### 委員等

- 1) 北海道経済産業局・北海道：全道産学官ネットワーク推進協議会委員
- 2) 日本弁理士会バイオ・ライフサイエンス委員会委員長
- 3) 経済産業省：北海道 MOT コンソーシアム (推進協議会) 委員
- 4) 北海道臨床開発機構・臨床開発企画・管理担当、同知財・連携担当
- 5) 医療系大学産学連携ネットワーク協議会運営委員長
- 6) 特許性検討会メンバー (特許庁)

## (2)平成 22 年度産学官連携コーディネーター活動報告

産学官連携コーディネーター  
札幌医科大学附属産学・地域連携センター 特任講師 佐藤 準

### 1. 札幌医科大学のコーディネーターについて

札幌医科大学は、平成 22 年度に文部科学省の補助事業であるイノベーションシステム整備事業大学等産学官連携自立化促進プログラムコーディネーター支援型（平成 24 年度まで）に採択されました。私は、当該事業補助を受けた札幌医科大学から、特任講師の身分を与えられて産学官連携コーディネーターとして附属産学・地域連携センターの所長、副所長の指示を受けてスタッフと協働して産学官連携活動を推進しております。

札幌医科大学には、平成 17 年から産学官連携コーディネーターが配置されておりました。その役割の推移について、佐藤が理解している範囲で簡単にご説明いたします。

平成 21 年度まで、文部科学省の上記事業の前段であった産学官連携戦略展開事業（コーディネートプログラム）により、事業終了までに、合計 3 名のコーディネーターが、小樽商科大学と札幌医科大学の客員研究員の身分を与えられて、附属産学・地域連携センターに文部科学省から“派遣”されておりました。事業の目的は、日本の国際競争力の向上と経済活性化を図るために、大学等の優れた研究成果の活用や産学官連携基盤の強化を通じた大学の活性化を行うことでした。そして、産学官連携コーディネーターの役割は、産学官連携プロジェクトの企画・助言、教職員への産学官連携意識の醸成、大学内外の産学官連携体制の構築、産業界・自治体との連携システムの構築などについて支援することでした。

しかしながら、大学等の所在する地勢、規模と研究分野等の特性、大学の産学官連携組織の整備状況が異なること、産学官連携による地域の経済発展への好影響が社会的に認識されてきたことなどにより、事業目的とコーディネーターの役割に修正が加えられました。平成 18 年度以降の文部科学省産学官連携コーディネーターは、上述のコーディネーターの役割を維持しながらも、研究成果の応用・発展の可能性を見極めて実用化を推進する取組や、地域の特性を活かした地域産業の活性化の取組や大学等を拠点とする産学官連携ネットワーク形成を目指す取組などが加えられ、大学の産学官連携方針に沿った支援が可能となるような役割を与えられました。現産学官連携コーディネーターの佐藤は、平成 20 年から派遣され、附属産学・地域連携センターの活動を支援し、従来のコーディネーターの役割に加えて、地域産業の活性化や北海道地域の自治体及び大学との連携を支援する役割を与えられて活動して参りました。

平成 22 年度から、前述しましたように、札幌医大学は、大学等産学官連携自立化促進プログラムコーディネーター支援型に採択されました。事業目的は、大学等における優れた研究成果の社会還元への促進に向けて、産業界等への技術移転活動及び他機関・産業界・自治体等との連携促進等に取り組む専門人材（産学官連携コーディネーター）の活動及びその育成を支援し、この事業終了後は、大学が自前で産学官連携活動を行い研究成果の社会還元を持続的に展開することができる体制が整えられることを目的としております。コーディネーターは、産学官連携活動の実績を積み重ねることで札幌医科大学のコーディネーターの役割を明確に提示しなければならないと考えております。

現在、産学官連携コーディネーターの佐藤は、附属産学・地域連携センターの一員として、直接、札幌医科大学の産学官連携活動を推進する業務を担っております。今後も、研究者皆様のご協力をい

ただきながら、研究推進の支援、技術移転や共同研究などの企業と研究者との連携、自治体や企業団体からの要望への対応など、産学・地域連携部門及び知的財産管理部門と協働して取り組んで参ります。

## 2. 平成22年度コーディネーター活動

平成22年度から、佐藤は、札幌医科大学専属の産学官連携コーディネーターとなって、前年度よりも研究者の皆様と密接に関わる機会が増え、これまでの活動で得られた北海道や札幌市、北海道経済産業局などの行政、ノーステック財団や北海道中小企業総合支援センターなどの支援機関、北海道地域の企業や団体、他大学の産学官連携部署の協力をいただき、札幌医科大学の産学官連携活動を推進することができました。以下に主な活動を列挙いたします。

### <主な活動>

#### 競争的資金獲得支援

経済産業省：地域イノベーション創出研究開発事業

課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業

科学技術振興機構：研究成果最適展開支援事業 A-STEP

新エネルギー・産業技術総合開発機構：産業技術研究助成事業

北海道科学技術総合振興センター：研究開発助成事業

北海道中小企業総合支援センター：北海道中小企業応援ファンド事業

#### セミナー・説明会の企画・運営 等

##### 事業説明会

JST 研究成果最適展開支援事業 A-STEP 公募説明会（開催日：H23.3/17）

##### セミナー

平成22年度 医工連携人材育成セミナー（開催日：H23.3/8）

テーマ：「医療、介護・福祉関連の用具・機器開発の事例を学ぶ」

北海道医療産業研究会セミナー

第1回セミナーテーマ「医療関連ニーズ発掘のポイントを探る」（開催日：H22.12/21）

第2回セミナーテーマ「医療関連ニーズ発掘のポイントを探る」（開催日：H23.3/14）

平成22年度北海道バイオ産業クラスターフォーラム・技術シーズ公開会～医薬・医療関連技術～（開催日：H22.12/3）

#### 展示会等の企画及び出展支援

イノベーションジャパン2010（開催日：H22.9/29-10/1、開催地：東京）

ビジネスEXPO 2010（開催日：H22.11/11-11/12、開催地：札幌）

知財で支える北の食クラスター発展戦略シンポジウム（開催日：H22.12/8、開催地：札幌）

六医科大学合同新技術説明会（開催日：H22.12/9、開催地：東京）

### <その他の活動>

#### 会議等

全国コーディネーター活動ネットワーク 第1回北海道・東北地域会議（文部科学省産学官連携支援事業）（開催日：H22.7/20、開催地：岩手）

全国コーディネーター活動ネットワーク 第2回北海道・東北地域会議（文部科学省産学官連携支援事業）（開催日：H22.8/31-9/1、開催地：本学）

全国コーディネーター活動ネットワーク 全国会議（文部科学省産学官連携支援事業）（開催日：H22.11/2、開催地：東京）

全国コーディネーター活動ネットワーク 第3回北海道・東北地域会議（文部科学省産学官連携支援事業）（開催日：H23.1/20、開催地：福島）

#### 講演

「札幌医科大学附属産学・地域連携センターのコーディネーター活動事例～連携活動と成果～」  
全国コーディネーター活動ネットワーク 第2回北海道・東北地域会議、H22.8/31（札幌）

#### 委員等

- 1) 北海道健康バイオ産業振興会議 機能性食品部会 委員（平成22年度）
- 2) 北海道医療産業研究会 幹事・事務局（平成20年度～）
- 3) 小樽商科大学知的財産審査委員（平成20年度～）

#### <経歴>

佐藤準 札幌医科大学附属産学・地域連携センター 産学官連携コーディネーター・特任講師  
1997年3月 北海道大学大学院理学研究科化学専攻博士後期課程 単位修得退学。同年4月 小樽商科大学商学部一般教育等化学 文部科学教官助手。同年9月 博士（理学）取得（北海道大学）。2002年4月 株式会社エコニクス 最終所属 新規事業開発部コンサルタント（係長）。2008年8月 文部科学省産学官連携コーディネーター 札幌医科大学附属産学・地域連携センター客員研究員 小樽商科大学ビジネス創造センター客員研究員。2010年4月 現職。

### (3)研究者からの寄稿:産学・地域連携センターを活用して

札幌医科大学保健医療学部作業療法学科 講師  
竹田 里江

#### (1)はじめに

2007年、保健医療学部にて知的財産に関する講演が現産学・地域連携センター副所長の石埜正穂先生からあった。当時、我々は文部科学省科学研究費の支援を受け前頭連合野機能に注目したリハビリテーションソフトを開発中であり、石埜先生のお話を大変興味深く拝聴させて頂いたのを今でも鮮明に覚えている。それ以来、我々が取り組んできたリハビリテーションソフト開発の経緯と産学連携について今回ご紹介させて頂く。

#### (2)前頭連合野に対するリハビリテーションの開発までの経緯

2000年に入り「脳を鍛える」というキャッチフレーズとともに、認知・記憶機能の向上を図る一般向けのゲーム機や書籍が多数出版されるようになった。確かにそれまでは、認知・記憶機能の向上を図るための訓練や教材は多くなく、誰もが手軽に実施できる状況になかった。「脳を鍛える」シリーズは、認知症の急増に対する一般市民の不安に見事にフィットし、爆発的なヒットとなった。私が兼務している病院のリハビリテーション部にも当時「ドリルをやらないと認知症が進行しますか」という患者からの問い合わせがしばしばあったほどである。しかし、前頭連合野の神経細胞の活動から前頭連合野機能の基礎研究をしていた私たちは、その内容に対して、これでいいのだろうかという思いがあった。自分たちの研究をベースに、認知・記憶の訓練を開発できないだろうかと思案していた際に、文部科学省科学研究費の支援を受けることができ実際の開発の流れに乗ることができた。

#### (3)前頭連合野とは

前頭連合野は、目的とする行為に必要な情報を一時的に貯蔵したり、それらの情報を処理したりするワーキングメモリの働きを介して、思考・判断・意思決定や、目的志向的行動の発現や制御に深く関与している。また、さまざまな基礎研究から、1) ワーキングメモリなど認知機能に関連した前頭連合野の活動は、動機付けが高い時や好むものが報酬として与えられた時に強く生じること (Ichihara-Takeda and Funahashi 2006, 2008), 2) 前頭連合野は、中等度の難易度で最も強く活動すること (Callicott et al. 1999), 3) 習慣的場面ではなく問題解決など新しい状況判断が必要な場面で活動することが明らかになっている。つまり、固定化されたトレーニングを繰り返し実施しても、効果が得られない可能性が高い。そこで、我々は、古くから前頭連合野機能の評価に用いられている遅延反応課題を基盤に、A) 実生活に密着した実践的内容を取り入れ、B) ワーキングメモリ、目的志向性、計画、判断といった前頭連合野と密接に関係する機能を一度にトレーニングできるシステムを構築した。さらに、前頭連合野の活動が課題の難易度、興味や関心といった情動に影響を受けることから、C) 履歴をもとに、個々人の能力と興味に適応した内容や難易度を瞬時に検索できるシステムを備えるという特徴を持たせた。また、D) 課題は無制限に作成可能とし、常に新しい状況判断が必要な場面を整えた。

今まで認知・記憶の訓練ソフトは、収録された固定の課題を繰り返し実施するものがほとんどであり、A) ~D) の特徴を備えることには新規性があるのではないかと考え、特許出願に繋げたいという思いに至った。

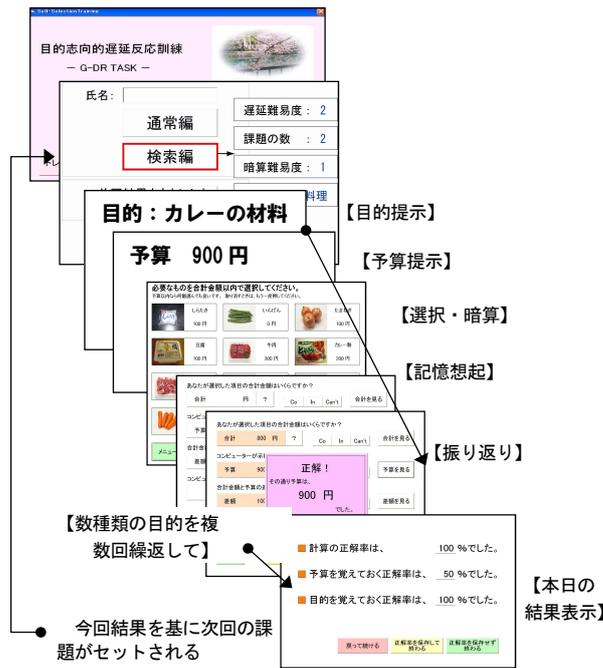


図 1: 開発中の前頭連合野訓練の一場面

#### (4) 産学・地域連携センターとの連携と特許出願

産学・地域連携センターからの支援は、一言で言えば「的確・丁寧・手厚い」、さらに、次の研究アイデアも生まれてくるほどの知的好奇心を喚起してくれるものであった。昨今、コンピュータソフトの特許権獲得は困難になっており、我々が想定した新規性が、特許として認められる可能性があるのかについては、厳しい面が多々あった。しかし、コンピュータソフトに強い弁理士を紹介して下さっただけでなく、その弁理士を納得させるような、本ソフトの持つ新たな一面をクローズアップしてくれた。それは、我々自身も気がついていなかった本ソフトの持つ可能性であり、お陰で特許出願のステージにあがることができた。また、そのアイデアが次の研究費の獲得の基盤となり、科学研究費の継続的な獲得やシーズ発掘試験の採択に繋がり、ソフトの更なるブラッシュアップが可能となった。鋭いご指摘と温かい眼差しで多大なるご尽力を頂いた石塾先生には感謝しても仕切れない程である。また、折々に貴重な機会を与えてくださった産学・地域連携センターの皆さんにも心から感謝を申し上げます。現在特許は審査請求中であり、特許権成立を願うばかりであるが、今回経験した過程によって、知的財産権の獲得に至るまでの流れや必要な連携を実体験として学ぶことができた。

#### (5) 企業との連携を探る

産学・地域連携センターからの支援のもう一つとして、企業との連携の橋渡しがあつた。特許情報が未公開のうちから、本技術に興味を示す企業をリサーチし、国内の有名電機メーカーとの連携の模索や折衝を何度も担当して頂いた。企業との折衝では、製品のターゲット、市場価値、利益についての議論が中心であった。企業としては当たり前のことだが、学術的意義を追求したい研究者の発想とは視点が全く異なっており、はじめは新鮮さと驚きが入り混じった複雑な心境になった。しかし、コスト意識や競争原理を身近に体験する貴重な機会となった。現在は、コンピュータソフト制作会社との連携し、ライセンス契約や今度の方向性を模索している。

## (6) おわりに

今回大学における特許申請と産学連携を経験させて頂いた。特許申請では、「新規性」とは何かと考えることを実体験として経験することができた。企業との連携では、大学人としては全く発想のなかった市場のターゲットを意識した戦略形成、利益予測、市場価値判断などの面に触れることができた。しかし、大学で医療者が開発する技術である以上、臨床的効果について丁寧に確認する必要があると考え、効果検証を中心とした学術研究に注力している。有効な技術を開発すること、その技術は本当に有効なのかという検証を両輪と考えながら、患者にとって有益な技術開発と産学連携の道を模索している。



平成 20 年度 北海道 技術・ビジネス交流会(H20.11.8)

## 4. 広報啓発



(1) ホームページ

◆附属産学・地域連携センターTOP <http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html>



附属産学・地域連携センター  
Collaboration Center for Community and Industry

Google

WWW を検索 札幌医科大学HP を検索

2010年 ●新着情報 4月30日 センター通信Vo.37(5月学内締切分) 民間財団等・国費 助成金公募案内 他

TOP 挨拶 組織 ポリシー規定 メールマガジン 刊行物 アクセス 特許出願実績

▶教職員・学生の皆様へ

産学地域連携部門

- 研究費獲得情報 (学内専用)
- 文科省科学研究費補助金
- 厚生省科学研究費補助金
- 研究費の不正防止対策
- 利益相反管理規定について
- 法人経費に関するQ&A (学内専用)

採択事業

- 橋渡し研究支援推進プログラム
- 知的クラスター創成事業

寄附金部門

- 寄附金の執行等について (学内専用)
- 助成金の執行等について (学内専用)

知的財産管理・活用

- 知的財産管理室
- 知的財産教育プログラム



外部から講師をお招きし、医療分野の特許事情に関連する講義を定期的に行っています。

**知財講義**

北海道大学・旭川医科大学と本学3大を中心とし、有望なシーズ発掘及び安全性評価等を援助し、治療に結びつける、橋渡し研究支援について説明しています。

▶企業・一般の皆様へ

寄附金

- 査附金

産学連携・地域連携

- 研究Seeds集

寄附講座

- 緩和医療学講座
- 分子標的探索講座

共同研究/受託研究

- 共同研究/受託研究

知的財産管理・活用

- 特許出願実績

他機関との連携

- 大学間連携 (工事中)

**01 54** PM

2010 | MONTH 5 | DATE 7

◆研究費獲得関係情報 ①産学・地域連携部門 <http://web.sapmed.ac.jp/ircc/internal/sangaku.html>

札幌医科大学  
産学・地域連携部門  
Community and Industry Collaboration Section

文部科学省科研費補助金関係

民間財団等助成金公募案内

国費等(科研費以外)公募案内

民間助成金種類別検索

厚生労働省科研費補助金関係

**新着情報**

**new** 3月24日 国費(科学研究費以外)案内をアップしました。

財団及び機関名	助成内容	学内締切	詳細
◇長崎大学熱帯医学研究所 平成22年度 熱帯医学研究拠点 一般共同研究及び研究会の公募	内容により異なる	4/8	<a href="#">DETAIL</a>

**new** 3月16日 民間財団助成金案内をアップしました。

財団及び機関名	助成金額	学内締切	詳細
◇公益信託 外科学研究助成基金 平成22年度 研究助成	50万円	5/17	<a href="#">DETAIL</a>
◇公益信託 外科学研究助成基金 平成22年度 研究会等開催助成	50万円	5/17	<a href="#">DETAIL</a>
◇公益信託 外科学研究助成基金 平成22年度 国際交流助成	50万円	5/17	<a href="#">DETAIL</a>

**new** 平成22年度 研究員の申請について

学内の講座等に所属するが研究活動を職務に含まない者が、科学研究費等により購入した試薬・試料を使用して研究活動に従事する場合は、大学の承認を受けることとしています。

各講座等において研究員になることを希望する方がいる場合は、以下により必要書類をご提出ください。

下のメニューをクリックしてください。  
ダブルクリックで開きます。

[留学・海外学会参加等助成](#)

[学会・シンポジウム開催・出版助成](#)

[研究員募集公募案内](#)

67

◆研究費獲得関係情報 ②文部科学省科学研究費補助

[http://web.sapmed.ac.jp/ircc/internal/monka/new\\_monka.html](http://web.sapmed.ac.jp/ircc/internal/monka/new_monka.html)

**文部科学省 科学研究費補助金**  
Sapporo Medical University

◆産学・地域連携部門 TOPへ

◆文部科学省科学研究費新着情報ページへ

◆制度  
・2009年度版 科研費ハンドブック-研究者用- >>>

◆学内経理手続き  
・経理の手引き >>>  
・様式 >>>

◆報告手続き  
・研究代表者変更・廃止  
・所属機関 転出・転入  
・実績報告書  
・研究成果報告書  
・e-Rad登録について >>>

**新着情報**

科学研究費補助金(基盤研究等※日本学術振興会分)取扱要領の一部改正について

日本学術振興会が規程する科学研究費補助金(基盤研究等)取扱要領が一部改正されました。以下よりダウンロード可能ですので、内容をご確認ください。

※改正点: 第3条第1項 研究種目名称の変更(若手研究(スタートアップ)→研究活動スタート支援)

[科学研究費補助金\(基盤研究等\)取扱要領のダウンロード](#)

平成22年度科研費(研究活動スタート支援)公募について

応募書類の受付を開始いたします。応募希望者は、応募資格をご確認の上、以下により関係書類をご提出ください。

公募要領等ダウンロード	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公募要領</li> <li>② 応募情報(Web入力項目)作成・入力要領</li> <li>③ 応募情報(Web入力項目)の出力イメージ</li> <li>④ 応募内容ファイル様式S-1~17</li> <li>⑤ 研究計画圖書作成・記入要領</li> </ul>
応募資格	<p>科研費の応募資格を有し、かつ以下のA)又はB)のいずれかに該当する者</p> <p>A)平成21年11月10日の翌日以降に科研費の応募資格を得たため、平成21年11月に受付が行われた科研費に応募できなかった者</p> <p>B)平成21年度に産前産後の休暇又は育児休業を取得していたため、平成21年11月に受付が行われた科研費に応募できなかった者</p>

◆研究費獲得関係情報 ③厚生労働省科学研究費補助

[http://web.sapmed.ac.jp/ircc/internal/kousei\\_kaken/HP/framepage11.html](http://web.sapmed.ac.jp/ircc/internal/kousei_kaken/HP/framepage11.html)

**厚生労働省 各種研究費等**  
Sapporo Medical University

◆産学・地域連携部門 TOPへ

◆必要書類一式・各種様式  
厚生労働科学研究費  
がん研究開発費  
精神・神経疾患研究開発費  
循環器病研究委託費  
長寿医療研究委託費

◆関係HPリンク  
厚生労働省  
(株)国立がん研究センター  
(株)国立精神・神経医療研究センター  
(株)国立循環器病研究センター  
(株)国立長寿医療研究センター

**新着情報**

平成23年度の公募のお知らせ (平成22年11月5日更新)

平成23年度厚労科研の公募についてのお知らせです。応募を予定されている研究者の方は御確認下さい。

[平成23年度の厚生労働科学研究費補助金の公募について](#)

**必要書類一式・各種様式**

厚生労働科学研究費

◆寄附金 <http://web.sapmed.ac.jp/jp/section/contribution/index.html>

お問い合わせ | 住所・交通アクセス | 建物業内図 | サイトマップ | ENGLISH | 資料請求する

SAPPORO MEDICAL UNIVERSITY 北海道公立大学法人 札幌医科大学

HOME : 文字サイズの変更 大 小 背景色変更 黒 白 リセット Google®カスタム検索 検索 検索について

大学附属病院 | 大学概要 | 医学部 | 保健医療学部 | 医療人育成センター | 大学院

ホーム | 寄附金 | 寄附金について

SAPPORO MEDICAL UNIVERSITY HOSPITAL

寄附金のご案内

患者さまへ

入試情報

受験生の方へ

企業・研究者の方へ

地域の方へ

在学生の方へ

研修医募集

採用情報

総合情報センター

寄附金について

寄附の種類について

寄附の趣旨に沿い、医学教育、学術研究の奨励等のため法人や個人の皆様にご協力をお願いする寄附金として、次のような種類があります。

1. 使途を特定しない寄附(一般寄附金)…大学全体への寄附
2. 使途を特定する寄附(奨学寄附金)…特定の研究者への寄附
  - ・学術研究のためのもの
  - ・学生支援のためのもの
  - ・教育研究奨励のためのもの
  - ・その他(寄附者の意向等)

寄附金の使途について

・奨学寄附金の90%を直接経費として、医学教育研究、研究旅費、学術研究に必要な機器や消耗品等に使用させていただきます。

◆知的財産管理室 <http://web.sapmed.ac.jp/chizai/index.html>

札幌医科大学 知的財産管理室 Sapporo Medical University Intellectual Property Management Office.

HOME Home

知的財産管理室の紹介 Reporte

知財ポリシー・規定集 Policy (学内限定)

知的財産FAQ FAQ

知的財産関連書籍 Library

検索 (新着ニュース、特許情報) Search

刊行物 Publishing

リンク Link

札幌医科大学 医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育

札幌医科大学 附属産学・地域連携センター

札幌医科大学 Sapporo Medical University

道内外の各種展示会・ビジネス交流会で、本学研究者の研究シーズを発表しています。

展示会出展

検索 | Search

研究シーズ検索

特許情報検索

書籍検索

刊行物等 | Publishing

● 刊行物

● 実験ノート(研究ノート)

新着情報 What's New!

お知らせ 2010/5/19 (学内専用) New!\*

- 「附属産学・地域連携センター通信 Vol.38」を配信いたしました。

お知らせ 2010/4/30 (学内専用)

- 「附属産学・地域連携センター通信 Vol.37」を配信いたしました。

お知らせ 2010/3/25 (学内専用)

- 「附属産学・地域連携センター通信 Vol.36」を配信いたしました。

◆医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育

<http://web.sapmed.ac.jp/chizai/indexgp.html>

**札幌医科大学**  
医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育

知的財産教育全体解説  
知的財産教育内容  
Q & A  
知財教育e-Learning  
推進組織及び事務局組織について  
お問合せ先  
活動実績  
関連リンク

札幌医科大学  
附属産学・  
地域連携センター

**知的財産教育**

文部科学省平成17年度採択現代GP「医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育」は、平成21年3月31日をもって無事取組を終了致しました。  
平成21年度より当サイトはリニューアルし、「知的財産教育」のページとして再スタート致しました。4年間の事業成果を土台として、更なる内容の充実を図ってまいります。今後とも宜しくお願い申し上げます。

[「医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育」最終報告書](#) PDF

< TOPICS >

NEWS 平成21年12 平成21年11月30日に [詳しくはこちら](#)

◆札幌医科大学研究シーズ集 <http://web.sapmed.ac.jp/ircc/seeds/indexseeds.html>

**SEEDS**  
Sapporo Medical University  
The Collection of Research Seeds.  
Category

ENGLISH

医学部 基礎医学系  
附属がん研究所  
教育研究機器センター  
動物実験施設  
附属臨海医学研究所

医学部 臨床医学系  
附属病院

保健医療学部

札幌医科大学  
地域貢献への取り組み

産学地域連携センターTOP ▶▶

**札幌医科大学 研究シーズ集**

札幌医科大学知的財産管理室  
〒060-8556 札幌市中央区南1条西17丁目  
TEL (011) 611-2111 (内線2108)  
FAX (011) 611-2237

◆札幌医科大学研究シーズマップ <http://web.sapmed.ac.jp/ircc/cmap/>

札幌医科大学

Sapporo Medical University

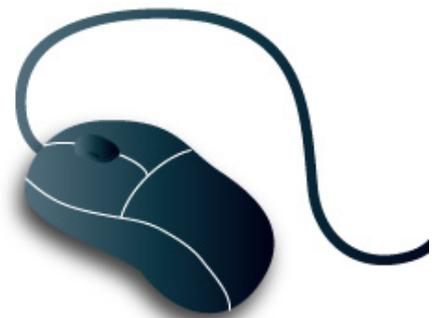
### 札幌医科大学研究シーズマップ



札幌医科大学では、医学・保険医療学の領域を中心に、基礎分野から臨床・応用分野に至るまで幅広く研究が行われています。附属産学・地域連携センターでは、本学の保有する研究シーズを広くご紹介するため、「研究シーズマップ」を作成しております。この研究シーズマップは、2008年以降の科学研究費補助金採択課題を、基礎研究・臨床研究・保健医療学分野それぞれについて、研究対象および研究手法ごとに分類してグラフ化したものです。

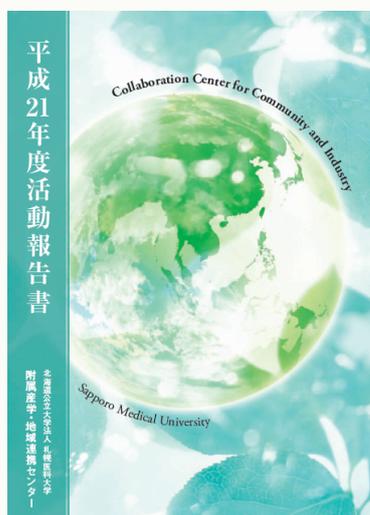
| HOME | 附属産学・地域連携センター | 知的財産管理室 | 研究シーズ集 | 特許出願実績 | 刊行物 | お問い合わせ |

Copyright © 2005-2011 札幌医科大学 附属産学・地域連携センター All rights reserved.



## (2) 附属産学・地域連携センター刊行物

### ◆平成 21 年度活動報告書（2010.08 発行）



産学・地域連携センターの発足以後、毎年度発行している活動報告書。

センターの活動内容、組織図、活動記録、さらに本センターを活用いただいている本学研究者からの寄稿のページも加え、センターの1年間のあゆみを1冊に収録しています。

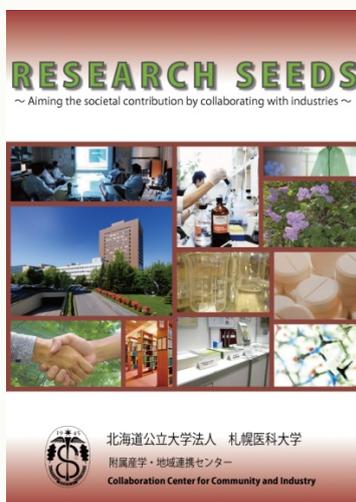
学内・学外の繋がりと縁を大切に、センターの業務内容がさらにわかりやすく「見える」ものをめざしています。

### ◆パンフレット



#### 附属産学・地域連携センター パンフレット

センターの役割や取り組みなどを紹介しています。



北海道公立大学法人 札幌医科大学  
附属産学・地域連携センター  
Collaboration Center for Community and Industry

#### 研究シーズ リーフレット

学内の研究内容や関連特許、地域貢献への取り組みなどを紹介しています。



#### 寄附金のご案内

寄附者向けに寄附手続きの流れや寄附金の使途について説明しています。

平成 22 年度活動報告書  
札幌医科大学附属産学・地域連携センター

---

平成 23 年 8 月発行

編集・発行 北海道公立大学法人札幌医科大学附属産学・地域連携センター  
Collaboration Center for Community and Industry  
SAPPORO MEDICAL UNIVERSITY

お問い合わせ先 〒060-8556 北海道札幌市中央区南 1 条西 17 丁目  
TEL (011)611-2111 (内線 2175)  
URL <http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html>



## 札幌医科大学附属産学・地域連携センター

〒060-8556 札幌市中央区南1条西17丁目

TEL (011)611-2111(代表) FAX (011)611-2185

総合案内 内線:2175

産学・地域連携部門 内線:2175 renkei@sapmed.ac.jp

寄附金部門 内線:2228 kihukin@sapmed.ac.jp

知的財産管理室 内線:2108 chizai@sapmed.ac.jp

ホームページ

<http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html>